

# 久留米市食料・農業・農村白書 (平成20年度)

久留米市食料・農業・農村基本計画の推進状況について

久留米市

平成21年12月

## 【 目 次 】

はじめに	1
<b>第 1 章 総論（平成 20 年度の総括）</b>	<b>2</b>
1 食料・農業・農村の動向	
2 平成 20 年度の総括	
3 基本計画数値目標の推進状況	
<b>第 2 章 各論（基本的施策の推進状況及び課題）</b>	<b>6</b>
1 本市で生産される農産物の信頼の確保	
2 健全な食生活への理解の促進、地域特有の食文化の継承	
3 農業・農村が持っている生産機能や多面的機能への理解	
4 農業の生産基盤の整備、優良農地の確保	
5 多様な担い手による安定的な農業経営体の育成、確保	
6 収益性の高い農業経営、競争力のある産地の育成	
7 地域で生産される農産物の地域内での流通、消費の推進	
8 産学官共同による農業関連技術の研究開発、製品化の推進	
9 環境保全型農業や有機農業の推進	
10 農業・農村の持つ多面的機能を発揮するための環境整備の推進	
11 農村における男女共同参画社会の確立	
12 全ての基本的施策の推進に係る総合的な農政の推進	
<b>第 3 章 農業統計情報</b>	<b>59</b>

## はじめに

筑後川の豊かな水と筑後平野の肥沃な大地、温暖な気候に恵まれ、本市は先人の英知とたゆまざる努力により、米、麦、大豆をはじめ、野菜、果物、植木、花、牛乳と質・量ともに豊かな農産物を生み出す全国屈指の農業生産都市となっています。

また、農業生産を行う農村地域は、生命の維持に必要な食料を生産、供給するだけでなく、良好な景観の形成、水源のかん養、土砂災害等の防止、生物多様性の保全など多面的な機能を持っており、農村内外の住民に対して大きな恵みをもたらしています。

しかしながら、今日、本市を含む我が国の農業・農村を取り巻く状況は、経済のグローバル化や農産物貿易の自由化、農村の都市化、食生活の多様化などを背景にして、農業生産者の減少や高齢化、農地の減少、食料の安全性に対する懸念など、様々な問題が生じています。

このようなことから、本市は平成16年3月に、農業者の意欲向上はもとより、市民一人一人が、食料・農業・農村の市民生活に果たしている重要性についての理解を深め、地域で生産される農産物の域内での消費の促進を図るため、「久留米市食料・農業・農村基本条例」を制定しました。

そして、この条例に掲げる目的、基本理念を実現するための基本政策について、「久留米市食料・農業・農村政策審議会」において審議を重ね、その結果を踏まえた答申に基づき、平成18年10月に「久留米市食料・農業・農村基本計画」を策定しました。

本市では、平成18年度より、この基本計画に掲げる政策や事業を推進し、本市で生産された安全で新鮮な食料による健康で豊かな食生活の実践や、多様な担い手による持続的な農業経営の確立、自然と人間が共生する豊かな農村社会の創造をめざしています。

この久留米市食料・農業・農村白書では、基本計画に基づいて平成20年度に本市が実施した事業施策の実施状況について取りまとめたもので、基本条例第9条に基づき公表するものです。

# 第 1 章

## 総論（平成 2 0 年度の総括）

# 1 食料・農業・農村の動向

平成20年度、本市の農業生産は、世界的な経済状況の変化に大きく翻弄された一年でした。

平成18年度頃より徐々に上昇し始めた原油価格は、平成20年の春から夏にかけて急騰し、ハウスやガラス室内をボイラーによって加温して農産物を生産する施設園芸農家（農林業センサスによれば本市の施設園芸農家数980戸）は、燃料費の負担が急増し、経営収支を大きく圧迫しました。また、原油価格の高騰は、肥料や農業用ビニール等の農業資材や輸送費の相次ぐ値上がりに波及しました。

本市では、農業生産における省エネ設備・技術の導入、施肥の効率使用、燃油・肥料価格高騰分の一部補てん等を国県と連携して実施するなど影響の低減に努めました。

一方、トウモロコシ、麦類、大豆などの穀物の国際価格は、生産国における生育不良、バイオ燃料需要の伸び、穀物相場への投機的資金の流入により、史上最高水準に達し、穀物を原料とする食品価格が相次いで値上がりするなど市民生活にも大きな影響を及ぼしました。特に、輸入穀物を飼料とする畜産農家は大きな打撃となり、酪農経営農家では乳価の低迷と相まって深刻な状況となりました。また、輸入小麦の価格高騰により、ごはん食が大きく見直されるとともに、米粉を使った食品などに大きな注目が集まりました。

このような状況から、国では、水田をフル活用し、国産比率の低い麦・大豆をはじめ、飼料作物、新規需要米（米粉用米、飼料用米等）の生産拡大を推進する方向性が強く示され、水田農業の盛んな本市においてもこの政策に沿った各種事業に着手しました。

さらに、平成20年秋以降、我が国は戦後最も深刻な金融危機に直面し、景気は急速に冷え込み、雇用情勢が大きく悪化しました。自動車、家電等の輸出産業が多くの人員を削減したため、労働者の多くが職を失う状況が発生しました。このような状況を受け、就業先として農業を見直す気運が高まり、農業に対する国県の雇用対策事業が平成20年度末に相次いで打ち出されました。本市の農業経営者においては有能な人材を確保する好機ととらえ、雇用対策事業を利用した人材確保の取組みを始めました。

このような環境下で、本市では、5月の「道の駅くるめ」開駅、8月の「JAくるめ西部土づくりセンター」本格稼働など本市の農業において中核となる施設が相次いでオープンし、昨年度末に開園した「久留米つばき園」とともに本市の食料・農業・農村を大きく市内外に発信する契機の年となりました。

## ○本市と取り巻く食料・農業・農村の主な動向（平成20年度）

- |       |      |                                   |
|-------|------|-----------------------------------|
| 平成20年 | 5月   | JAくるめ機構改革（中央支店、西部支店、東部支店、北部支店開設）  |
| 平成20年 | 5月   | 道の駅くるめ開駅、開駅初日は1万人が来場              |
| 平成20年 | 春～秋  | 原油高騰、穀物飼料、肥料、農業資材の相次ぐ値上げ          |
| 平成20年 | 6月   | 第1回食育祭inくるめ開催（中核市移行記念事業として実施）     |
| 平成20年 | 8月   | JAくるめ西部土づくりセンター本格稼働（竣工は5月）        |
| 平成20年 | 8月   | 久留米市農商工連携会議が発足                    |
| 平成20年 | 8月   | WTO農業交渉閣僚会合が決裂                    |
| 平成20年 | 9月   | 山本豊田地区土地改良区が設立、基盤整備事業に着手          |
| 平成20年 | 9月   | 汚染米を食用に転売する問題が発生                  |
| 平成20年 | 11月～ | 米国で金融危機、世界同時不況。景気悪化、雇用不安が深刻化      |
| 平成21年 | 2月   | 農業による雇用創出事業などを含む国の平成20年度2次補正予算が成立 |
| 平成21年 | 2月   | 久留米市農業サポーターによる藤山梨園支援事業がスタート       |

## 2 平成20年度の総括

### (1) 基本計画の推進状況

平成20年度は、本市農政のマスタープランである「食料・農業・農村基本計画」に基づいて、「市民みんなで参加する食と農」をテーマに、食育、担い手育成、農地基盤整備、競争力ある産地育成、地産地消、産学連携、農村環境保全を始めとする11項目の基本的施策について推進しました。

その結果、基本計画に示す認定農業者数、集落営農法人数、学校給食における地場産品の割合、農業基盤整備率など27項目の数値目標のうち、これまでに集計ができた21項目のうち17項目で年度目標を達成しました。

### 基本計画数値目標の推進状況

#### (1) 食料に関する基本目標

基本計画目標	単位	基準値 (主に17年度)	中間年次 目標値 (22年度)	最終年次 目標値 (26年度)	比例案分等による20年度 目標値	20年度実績	20年度目標 値に対する目 標達成率
市農業ホームページの月平均閲覧ページ数	件	5,202 (19年度)	12,000	15,000	7,500	12,003	○ 160%
市農業ホームページの農業者等のリンク貼付け数	件	8	50	80	30	28	× 93%
食育実践モデル保育園の実施園数	園	3	18	30	12	12	○ 100%
食育等に取り組む小学校数	校	17	35	46	27	46	○ 170%
地場農産物を利用した料理教室への参加者数	人	433	600	800	530	673	○ 127%
食生活改善推進員数	人	351	425	500	395	325	× 82%
郷土料理(がめ煮)を調理することができる市民の割合	%	58.5 (16年度)	60	65	中間目標年次(平成22年)に 市民意識調査を実施予定		

#### (2) 農業に関する基本目標

基本計画目標	単位	基準値 (主に17年度)	中間年次 目標値 (22年度)	最終年次 目標値 (26年度)	比例案分等による20年度 目標値	20年度実績	20年度目標 値に対する目 標達成率
本市農業への認知度	%	12 (16年度)	50	70	中間目標年次(平成22年)に 市民意識調査を実施予定		
農業関連イベントの来場者数	万人	53	55	58	54	55.1	○ 102%
農業生産基盤整備率	%	92	94	95	92	92	○ 100%
認定農業者数	経営体	759	880	950	820	876	○ 107%
集落営農法人数	経営体	5	20	40	8	9	○ 113%
担い手が経営する農用地面積シェア	%	27	40	60	34	36	○ 106%
新規就農者数	人	15	15	15	15	20	○ 133%
農業産出額	億円	331	340	350	335	平成22年度に公表される国 県統計により推計予定	

販売金額年間1千万円以上の農家数	経営体	741	760	800	中間目標年次の世界農林業センサス調査より推進状況を把握する		
道の駅くるめ施設年間販売額	億円	施設未整備	4	5	4	5.0	○ 125%
学校給食における地場農産物の使用割合(コメ含む)	%	40	43	47	42	49	○ 117%
米の自給率	%	116	116	116	116	123	○ 106%
アグリバイオを含むバイオベンチャー企業数	社	13	20	30	17	26	○ 153%
農業関連技術の産学官共同研究数	件	5	7	10	6	6	○ 100%
完熟堆肥の露地野菜施用率	%	施設未整備	30	50	評価方法について検討中		
エコファーマー認定者数	人	205	330	410	280	271	× 97%

### (3) 農村に関する基本目標

基本計画目標	単位	基準値 (主に17年度)	中間年次 目標値 (22年度)	最終年次 目標値 (26年度)	比例案分等による20年度 目標値	20年度実績	20年度目標値に対する目標達成率
生活排水処理人口普及率	%	73 (16年度)	82	90	79	84%	○ 106%
耳納北麓交流人口	万人	128	139	150	135	平成22年度公表予定	
家族経営協定締結数	件	246	300	340	279	316	○ 113%
農政関連協議会における女性の登用率	%	29	40	40	36	34.8	× 97%

### (2) 主要事業の実施状況

平成20年度に本市が実施した主要事業のひとつが、5月に開駅した「道の駅くるめファーマーズマーケット」を始めとする「みどりの里づくり拠点施設」の整備、活用です。

平成20年度、「道の駅くるめ」には約130万人の来場があり、ファーマーズマーケット等の売上は約5億円となっており、市内外に本市の農業・農村の魅力を強く発信した成果となっています。

二つ目は、減農薬・減化学肥料などによる環境保全型農業の推進の拠点となる「JAくるめ西部土づくりセンター」の供用開始です。

酪農が盛んな本市の有用な地域資源として、製造された完熟堆肥は、水稻や麦などの地力増進に広く使用され、特別栽培米を始めとする環境と安全に配慮した本市の特色ある農産物づくりに活用されています。

その他、平成20年度は以下に示す様々な事業を実施しましたが、厳しい産地間競争を勝ち抜くためには、より競争力があり、オリジナリティの高い、優位性を持った農産物づくりが必要であり、さらには、その農産物をいかに消費者へ周知、PRしていくかが今後の大きな課題となっています。

## 平成20年度に実施した主な事業

### ①食育、地産地消（食育推進プランの実践）

- 地域で生産された農産物を通じた本市の農業への市民の理解促進
- 関係機関との連携による食育の推進
- 生産者と消費者、都市と農村との連携・交流、子どもが農業に親しめる施策の展開
- 食育に関する情報発信、啓発（食育祭、農業まつり、筑後スローフードフェスタ）

### ②優良農地の確保、生産基盤整備

- 農村振興総合整備事業を柱とした生産基盤の整備、生活環境整備の推進
- 農地・水・環境保全向上対策の推進
- 遊休農地の発生抑制（草野、山本地区営農推進協議会で実施する遊休農地解消モデル事業）
- 農業委員会との連携強化（遊休農地パトロール、農地所有者への指導）

### ③多様な担い手育成

- 認定農業者の育成・確保、再認定率の向上（経営研修会の開催、計画更新時の経営コンサル）
- 法人化を目指した集落営農組織の育成、強化
- 法人化への取組みに向けた情報提供
- 新規就農者の研修、相談会の開催
- 市民援農組織「農業サポーター」の育成
- 女性農業者への起業支援

### ④農産物のブランド化、競争力ある農業経営の確立

- JA、専門農協、普及センター、試験研究機関、大学、企業等との連携強化
- アグリバイオに関する積極的な取組みの展開
- 農商工連携会議の設置

### ⑤自然にやさしい農業

- 「土づくりセンター」で生産された堆肥を活用した循環型農業の推進
- エコ農業の普及促進に関する事業の推進（環境保全型農業推進事業等）

### ⑥みどりの里づくり事業

- 道の駅くるめの開駅、農業・地域情報発信機能の充実
- つつじつばき園の外周道路の整備
- 2010国際ツバキ会議久留米大会の開催に向けた準備



## 第2章

各論（基本的施策の推進状況及び課題）

# 1 本市で生産される農産物の信頼の確保

市民が安全で安心な農産物を入手できるよう、本市の産地情報を市民に提供し、食と農に対する市民の信頼の向上をめざします。

## (1) 数値目標の達成状況

基本的施策1（本市で生産される農産物の信頼の確保）において設定した数値目標2項目のうち1項目で平成20年度実績が平成20年度目標値を上回る結果となりました。

表1-1 基本的施策1における数値目標達成状況

基本計画目標	単位	基準値 (17年度)	中間年次 目標値 (22年度)	最終年次 目標値 (26年度)	比例案分等 による20 年度目標値	20年度実績	20年度目標値 に対する目標 達成率(%)
※市農業ホームページの月平均閲覧ページ数	件	5,202 (H19)	12,000	15,000	7,500	12,003	160 ○
市農業ホームページの農業者等のリンク貼付け数	件	8	50	80	30	28	93 ×

※市農業ホームページのトップページを介さずに、市農業ホームページの各ページを閲覧することが急増しており、今回よりこれまでの指標であった「トップページへの月平均アクセス数」を「月平均閲覧ページ数」に変更し、数値目標を管理することにしました。

(平成20年度実績の捕捉方法)

○市農業ホームページ（トップページ）への月平均閲覧ページ数：久留米市（情報政策課）集計

○市農業ホームページの農業者等のリンク貼付け数：久留米市（農政課）集計

## (2) 施策の実施状況

### ①食と農の情報発信

食と農に対する市民の理解、信頼の向上を目的として、市では、表1-2のとおり広報くるめへの関連記事の掲載、ホームページによる情報発信を行いました。

表1-2 平成20年度 食と農の情報発信の状況

情報媒体	情報発信の内容
広 報 く る め	4月1日号 「ばさらかよか農くるめんもん。」 ミツバ（北野町）
	5月1日号 「ばさらかよか農くるめんもん。」 牛乳（太郎原町）
	6月1日号 「ばさらかよか農くるめんもん。」 スイートコーン（太郎原町）
	7月1日号 「ばさらかよか農くるめんもん。」 モモ（田主丸町）
	8月1日号 「ばさらかよか農くるめんもん。」 枝豆（宮ノ陣町）
	9月1日号 「ばさらかよか農くるめんもん。」 地鶏（北野町）
	10月1日号 「ばさらかよか農くるめんもん。」 ドラゴンフルーツ（山川神代）
	11月1日号 「ばさらかよか農くるめんもん。」 初恋草（田主丸町） ふるさとくるめ農業まつり開催告知
	12月1日号 「ばさらかよか農くるめんもん。」 青ネギ（城島町） 農業功労者、ふるさと農業奨励賞、農業名人の紹介
	2月1日号 「ばさらかよか農くるめんもん。」 カブ（善導寺町）
3月1日号 「ばさらかよか農くるめんもん。」 久留米ツツジ（草野町）	
そ の 他	○市農林水産業ホームページを随時、更新しました。 ○市内で活躍する農業者等を紹介する「くるめの農業2009」を発行しました。

### (3) 今後の課題と解決の方向

食と農の情報発信については、本市の農業を持続的に発展させていくためには、食と農に対する市民の信頼を維持、向上することが必要不可欠であり、そのためには正しい食と農の情報を繰り返し、市民に提供することが重要です。

市では、今後も広報くるめ、市ホームページなどの市が持っている情報媒体を有効に活用するとともに、タイムリーな情報は新聞社やテレビ・ラジオ局がメンバーとなっている市政記者クラブに情報提供することで、様々な媒体を通じた市民への情報発信を行っていきます。なかでも、広報くるめでは食と農についての連載記事「ばさらかよか農くるめんもん。」の連載を継続し、多くの市民が本市の農産物について関心を持つよう努めていきます。

ここ数年、頻発している輸入農産物からの残留農薬の検出や食品表示の偽装等の問題により、消費者の食品に対する「安全・安心」を求める声が一層高まってきています。このような中、今後も本市の安全・安心な農産物を消費者へ提供するために、生産者へ「農薬の使用」、「生産履歴の記帳」、「農業GAP（適正農業規範）」等についての周知徹底を図ることが重要です。そこで、市はJAや県と連携し、生産者への啓発チラシの配布や生産部会員から提出された生産履歴帳の確認、栽培研修会を実施し、本市で生産される農産物の信頼確保に向けた取組みを推進していきます。

## 2 健全な食生活への理解の促進、地域特有の食文化の継承

学校、家庭、地域社会等と連携しながら、食育について取り組むことにより、健全な食生活への市民理解の向上をめざします。また、地域で生産された農産物を使った地域特有の食文化の継承をめざします。

### (1) 数値目標の達成状況

基本的施策2（健全な食生活への理解の促進、地域特有の食文化の継承）において設定している数値目標5項目のうち平成20年度の実績を把握することのできた4項目中3項目で平成20年度実績が平成20年度目標値を上回る結果となりました。

表2-1 基本的施策2における数値目標達成状況

基本計画目標	単位	基準値 (17年度)	中間年次 目標値 (22年度)	最終年次 目標値 (26年度)	比例案分等 による20 年度目標値	20年度実績	20年度目標値 に対する目標 達成率(%)
食育実践モデル 保育園の実 施園数	園	3	18	30	12	12	100 ○
食育等に取り 組む小学校数	校	17	35	46	27	46	170 ○
地場農産物を 利用した料理 教室への参加 者数	人	433	600	800	530	673	127 ○
食生活改善推 進員数	人	351	425	500	395	326	82 ×
郷土料理(がめ 煮)を調理する ことができる 市民の割合	%	58.5 (16年度)	60	65	中間目標年次(平成22年度)に 市民意識調査を実施予定		

(平成20年度実績の捕捉方法)

- 食育実践モデル保育園の実施園数：久留米市（児童保育課）集計
- 食育等に取り組む小学校数：久留米市（学校教育課）集計
- 地場農産物を利用した料理教室への参加者数：久留米市（生産流通課）集計
- 食生活改善推進員数：久留米市（健康推進課）集計

### (2) 施策の実施状況

#### ①食育推進事業

食育推進事業については、平成19年6月に策定した「久留米市食育推進プラン」に基づき、事業の実施、食育の実践を図っています。

「第1回食育祭 in くるめ」を食育月間である6月22日に石橋文化ホールにて開催し、弁当の日

を進めている竹下和男氏の講演「子どもが自ら作るお弁当」、千歳保育園からの食育実践報告「食育を子どもの笑顔につなげて」や劇団による食育劇、食育関係の資料の展示や地元産農産物の直売等を行いました。また、このイベントとして、食育祭前日の6月21日に親子料理教室「親子でがめ煮作りに挑戦」も開催しました。

食育祭の開催に合わせて、市民一人ひとりの食育に関する理解を深めるために「食育友の会」を発足させ、会員数は、150人（平成21年3月末）となりました。「食育友の会」の会員には、2ヶ月に1回程度、食育に関するイベント等の情報発信を行いました。

11月8～9日に開催した第34回ふるさとくるめ農業まつりにおいて、「食と農の情報発信エリア」を設け、久留米市食育推進委員会の各部会や関係団体による食育に関する展示、啓発、情報発信やミニ講演会等を実施しました。

11月30日に「食育シンポジウム IN きたの」を、北野公民館にて行い、北野小学校・大城保育所による食育事例報告、食育落語、パネルディスカッションを行いました。

また、市民グループ等の団体などが食育に関する講演会、講座、学習会などを開催する際に、講師を紹介又は派遣をスムーズに行えるように食育に関する講師のデータベースを構築しました。

これらの取り組みとともに、市内の各団体、学校等が食育に関するイベントや出前講座、研修会等を行いました。

#### (久留米市食育推進委員会／各部会の取り組み)

##### 地産地消部会

地場農産物への「久留米産やさい」表示の結束テープ貼付推進や、六角堂昼市、地場農産物を使った料理教室の開催などの事業を通して、市民へ地場農産物の情報提供を行い、地産地消の啓発を図りました。

学校給食への地場農産物導入促進の一環として、JAくるめ青年部等が市民（児童・保護者等）と協働してジャガイモの植付・収穫等を実施し、収穫したじゃがいも約14.4tを学校給食で使用しました。

##### 食と健康部会

ふるさとくるめ農業まつりと同時開催した健康フェスタにおいて、生活習慣病予防と食生活をテーマに栄養・健康に関する展示・相談・指導、ミニ講座、試食及びレシピ配布等の食育推進啓発イベントを実施しました。

また、市民の食生活改善と生活習慣病予防のために各種事業を行いました。

子どもとその保護者に対しての「親子クッキング教室」を21地区で開催し、556人の参加がありました。また、若年・壮年者に対しての「生活習慣病予防のための健康講座」を8地区で開催し、132人の参加がありました。

##### こども食育部会

久留米信愛女学院短期大学と連携して平成19年度に実施した「子どもの健康と食生活実態調査」について、分析・資料化を行いました。

「食で育む子どもの未来事業」の一環で、食育実践モデル園に幼稚園1園、保育所3園を指定し、1年間食育の実践に取り組んでもらい、年度末に報告会を開催しました。また、「子ども達に食べさせたい料理」を市民から募集し、20点を選んで冊子を作成し、市民に配布しました。

## 食の循環部会

子どもたちが保育所や学校で、給食から出る調理くずを使って堆肥を作り、食の循環を体験することで、ものを大切にすることを育む「生ごみリサイクルアドバイザー派遣事業」を、公立保育所25園、幼稚園1園、小学校4校、中学校1校、高校1校の合計32箇所で行いました。また、その充実を図るため、8月6日に保育士・給食調理員を対象とした研修会を行いました。

### ②学童農園設置推進事業

市民の食料・農業・農村への理解促進の一環として、次代を担う小学校の児童に農作業の体験及び指導者との交流を通じて、食と農への認識を深めることを目的とし、学童農園設置に要する経費の一部を支援しました。（学童農園設置事業費補助金）

表2-2 平成20年度 学童農園設置推進事業実績

地域	実施校数（校）	支援総額（千円）
久留米	22	2,200
田主丸	6	600
北野	3	300
城島	5	500
三潴	3	300
合計	39	3,900

### ③料理講習会の実施・支援

平成12年度から食生活改善推進会（現在の名称：食生活改善推進協議会）の協力により、地場農産物を使った料理講習会を開催し、市民への研修・啓発活動を実施しています。

平成20年度においては、講習会を30回開催し、市民673名が参加しました。また、平成16年度より各校区公民館・コミュニティセンターや小学校の給食調理員が、地場農産物を使った「子ども料理教室」を開催し、子どもたちへの地元農産物を使った食育を含めた啓発を行っています。

### ④学校給食用ジャガイモ生産支援

本市では食農教育事業の一環として、平成17年度よりJAくるめ青年部・久留米市認定農業者協議会・久留米市食農教育推進連絡会議（現：久留米市食育推進委員会）・その他関係機関（久留米青果株式会社・学校給食物資納入組合・学校給食会）との連携のもと、市民を巻き込んだ協働作業において、学校給食用ジャガイモの生産支援を実施してきました。

学校給食用のジャガイモは、2月に作付けを行って5月末に収穫し、6月から7月までの期間、学校給食用として市内の小中学校へ提供しています。平成20年度は、久留米地区のほか城島地区でも認定農業者協議会が中心となって、学校給食に供給するジャガイモの生産を行いました。

表 2-3 平成 20 年度 学校給食へのジャガイモ導入事業実績

実施主体（地域）	ジャガイモ作付面積（a）	学校給食への供給量（t）
久留米市食育推進委員会地産地消部会、J A くるめ青年部（久留米）	約 120	14.2
城島地区認定農業者協議会、地産地消の会（城島）	約 20	0.2

⑤中央卸売市場における食育の取り組み

中央卸売市場では、積極的に市場見学の受入れを行っており、平成 20 年度は 10 回のべ 360 人の見学者がありました。

また、中央卸売市場正門横には、平成 18 年度より西国分小学校児童の描いた「（食育）パネル」の展示を行っています。

表 2-4 平成 20 年度 市場見学実績

団体等	見学回数
小学校	2 回
調理士専門学校	7 回
その他	1 回
合計	10 回のべ 360 人

（3）今後の課題と解決の方向

今後とも、ふるさとくるめ農業まつりや食育祭 in くるめ等で、食育に関する啓発・情報発信を図るとともに、久留米市食育推進委員会の各部会を中心に計画の目標年度である平成 22 年度に向けて、事業の実施、食育の実践を図っていきます。各部会の主な取組み予定は以下のとおりです。

**地産地消部会**

久留米地域産の農産物等を積極的に販売・活用していただける店舗等を募集し、「久留米市地産地消推進店」として登録し、安全・安心な久留米の農産物を市民の食卓へ届け、「食」と「農」への理解促進、さらには、消費拡大を図る取組みを進めます。

結束テープにより農産物の久留米産の表示を進めるとともに、地場農産物を使ったレシピ集、地産地消マップの作成によって、地場農産物に関する情報提供を行います。

**食と健康部会**

ライフステージに応じた栄養バランスが良い規則正しい食生活の普及・啓発に取り組みます。子どもと保護者を対象とした「親子クッキング教室」、若年・壮年期に対しての「生活習慣病予防のための健康講座」や「生活習慣病改善相談」、高齢者に対しての「いきいき食と口の健康講座」等を開催します。

生活習慣病予防のための地区組織活動として、食生活改善推進員協議会による調理実習を 100 会

場で実施するとともに、従来から実施している「健康づくり推進員」の養成の実施を拡大し、食生活改善を通じた健康づくりを展開します。

#### こども食育部会

学校栄養職員、栄養教諭との連携を強化し、小中学校において「早寝、早起き、朝ごはん」「何があっても朝ごはん」の定着を図っていきます。

食の循環部会と連携して、保育所において生ゴミ堆肥を活用した野菜作りを推進します。平成21年度は特に大豆作りを行い、その大豆を使った味噌作りに取り組みます。

学校給食を生きた教材として活用し、児童生徒の食に対する知識とともに、食について考える習慣を身につけさせる取り組みを継続します。また、身近な農産物を食べることで食への関心、農業についての学習機会の増加になることから、学校給食に地場農産物を積極的に導入していきます。

#### 食の循環部会

食育担当職員や子どもたちの保護者への情報提供・意識改革のため、食のリサイクルに関する研修会を行います。

幼稚園、保育所、学校等で給食の調理くず等を活用した、生ゴミ堆肥による野菜作りの手法を指導する「生ゴミリサイクルアドバイザー」派遣事業を継続、充実させます。

学童農園設置推進事業については、事業実施可能な農地が近隣にない等の理由により、事業に参加することが困難な小学校があります。これらは市街化区域内の小学校に多く、今後の事業展開における大きな課題となっています。本市における全ての小学校で児童が農業に触れる機会を持てるように今後も引き続き農業従事者に協力を呼び掛けるなど指導者の確保に努めていきます。

料理講習会の実施・支援、学校給食用ジャガイモ生産支援については、料理教室や学校給食へのジャガイモ生産等のイベントを通して、地場農産物と接する機会を持つことは、農業振興の発展を図るだけでなく、平成18年11月に「食育都市宣言」を行った本市としては、食生活の改善に伴う健康の増進、地域の伝統的食文化の継承、食育や地産地消の推進ということからも、今後も継続して市民と協働しながら、学校や家庭等で農業について啓発活動を行うことが重要です。

### 3 農業・農村が持っている生産機能や多面的機能への理解



農業・農村に関する情報の提供や生産者と消費者の交流等を進め、農業・農村が持っている生産機能や多面的機能に対する市民の理解向上をめざします。

### (1) 数値目標の達成状況

基本的施策3（農業・農村が持っている生産機能や多面的機能への理解）において設定している数値目標2項目のうち平成20年度の実績を把握することのできた1項目は、平成20年度実績が平成20年度目標値を上回る結果となりました。

表3-1 基本的施策3における数値目標達成状況

基本計画目標	単位	基準値 (17年度)	中間年次 目標値 (22年度)	最終年次 目標値 (26年度)	比例案分等 による20 年度目標値	20年度実績	20年度目標値 に対する目標 達成率(%)
本市農業への 認知度	%	12 (16年度)	50	70	中間目標年次(22年度)に 市民意識調査を実施予定		
農業関連イベ ントの来場者 数	万人	53	55	58	54	55.1	102 0

(平成20年度実績の捕捉方法)

○農業関連イベントの来場者数：久留米市（農政課）集計／ふるさとくるめ農業まつり59,800人、久留米つつじまつり322,000人、田主丸耳納の市50,000人、コスモスフェスティバル55,000人、城島ふるさと夢まつり11,500人、ふるさとみづま祭53,000人の合計

### (2) 施策の実施状況

#### ①ふるさとくるめ農業まつり（久留米地域）

「いのちを育む大地と人のふれ愛」（豊かな恵みを与えてくれる大地（＝筑後平野）への感謝と、人（生産者と消費者＝市民みんな）のふれ愛、自然と人のふれあい、人と人のふれあい）をテーマに、平成20年11月8～9日に第34回ふるさとくるめ農業まつりを開催しました。農業まつりの開催コンセプトを「ふるさとの恵み、もりだくさん」、「やってみよう、見つけよう」、「学ぼう、考えよう、食育」とし、体験と交流、食と農に関する情報発信、食育の推進を充実させました。

表3-2 第34回ふるさとくるめ農業まつり概要（平成20年11月8～9日）

ゾーン等	主な内容
JAゾーン	○久留米一の大直売所（米、野菜、加工品、焼酎等の販売）、○体験コーナー、○餅つき、○農機具の展示、○バザー、○ファームスクールバス
ミルク広場	○骨密度測定、○子牛体重当て、手作りバター教室、県産牛乳無料配布、搾乳体験（乳しぼり）、○乳製品・牛肉等の試食販売、○牛糞堆肥販売

催し広場	○久留米筑水高校の学校生産物の即売、○JAによる農作物等の販売、○消費生活問題、環境問題をテーマにした展示、○植木・花の展示、即売、○久留米市認定農業者協議会などの関係団体出店
ステージ	○オープニングセレモニー（開会宣言、テープカット等）、○農業功労者表彰式、ふるさと農業奨励賞等の授与式、農業名人認定式、○バンド演奏、ダンス、○食育人形劇、○もちまき、イチゴ苗配布
食と農の情報発信エリア（リサーチビル）	○ミニ展示ブース（くるめ大地といのちの会、信愛女学院短期大学、久留米産農産物展示、福岡農政事務所、久留米市米粉普及推進協議会、産業力強化・アグリバイオ、国際ツバキ会議PR、なんばしょっと農（広報くるめ農産物記事PR）、食生活改善推進員協議会、栄養ケア・ちっこ、歯科衛生士会、生きがい健康づくり財団）、○ミニ講演会（コンテナガーデン教室、元気野菜作りからみえるもの、乳幼児期における食育の取組み、朝食摂取で生活習慣病予防など）、○園芸共進会（花卉部門）展示、チャリティバザー、フラワーアレンジメント体験

表3-3 ふるさとくるめ農業まつり入場者数の推移

年 度	平成16年度 (第30回)	平成17年度 (第31回)	平成18年度 (第32回)	平成19年度 (第33回)	平成20年度 (第34回)
来場者数(万人)	6	6	4	6.2	6

## ②久留米つつじまつり（久留米地域）

地場産品として久留米つつじの保存と育成に努めるとともに、水と緑の人間都市久留米市の発展に寄与することを目的として、平成20年4月5日～5月5日までの1ヶ月間「第51回久留米つつじまつり」を開催し、久留米つつじや一般鑑賞樹・観葉植物・盆栽等を販売しました。

○来場者数：322,000人（対前年比96%）

○売上金額：52,958,500円（対前年比86%）

## ③緑化講演会（田主丸地域）

主に、緑化木生産者や造園業ほか緑化事業に携わる方を対象に、毎年テーマを決め、専門の講師を招聘し、平成20年11月18日にそよ風ホールにおいて緑化講演会を開催し、緑化産業の普及促進を図りました。

○主催：緑化関係七団体

久留米市、福岡県緑化センター、（社）福岡県樹芸組合連合会

（社）日本植木協会福岡県支部、福岡県苗木農業協同組合

田主丸町植木農業協同組合、にじ農業協同組合

○内容：中村正博氏「水俣市・エコパーク水俣」の事例紹介をとおして公園の重要性、地域性樹種、街路樹の今後についての講演。

○参加者：68名

#### ④グリーンフェスティバル（田主丸地域）

緑を感じ（体感）、緑を学び（学習）、緑を広める（普及）という緑化センターの基本理念に基づくイベント「グリーンフェスティバル」を、平成20年5月11日に福岡県緑化センターで開催しました。

○主催：グリーンフェスティバル実行委員会（福岡県、久留米市、朝倉地区緑化推進委員会、  
（社）福岡県樹芸組合連合会）

○内容：「物販、プレゼント」、「体験学習、参加型イベント」、「こども広場」、「ステージイベント」の4つの柱を中心に、「親子でガーデニング」、「丸太切り競争」、「子ども樹木探偵団」などを実施。

○来場者：10,000人

#### ⑤菊花展（田主丸地域）

菊作りの技術の向上、菊の振興を図るとともに、緑化関連事業の推進を目的とし、平成20年11月1日～5日まで、月読神社境内において菊花展を開催しました。

○主催：浮羽菊朋会

○内容：菊の展示、表彰

出品財 大輪三本立、大輪福助、小菊懸崖、小菊盆栽

出品者数 59名

出品点数 445点

受賞点数 13点

審査員 福岡県朝倉農林事務所、福岡県久留米地域農業改良普及センター、  
久留米市、浮羽菊朋会

○来場者：500人

#### ⑥ふるさとみづま祭・みづまん市（三潴地域）

市民のふれあいによる連帯感を深め、文化・産業の交流、農産物の消費、販路拡大など、三潴地域の活力、活性化に資することを目的として、平成20年11月1～2日に水沼の里2000年記念の森にて、「第21回ふるさとみづま祭」を開催しました。

また、筑後スローフードフェスタ2008（主催：筑後田園都市推進評議会）の地域イベントに参加し、ふるさとみづま祭来場者へ地元の食の魅力を広くアピールし、食の面から地域の活性化をはかることを目的とし、「みづまん市」を同時開催しました。（主催：ふるさとみづま祭実行委員会）

○内容：イベントは、祭開催時から続く三潴町25地区による「子どもみこしパレード」、

平成12年から始まった「YOSAKOIみづま」など。また、会場内ではテントを張って「ちっこへその市」と称した筑後地区大物産展（飲食物や物産の販売76出展）を開催。

「みづまん市」では、町内の食体験や地元の人との交流ができるコーナーを設け、三潴町の特産品「ハトムギ」を使っただご汁・味噌・茶などの地元の食や、わら細工体験・おにぎり作り等、地域内外の交流を図ることができる20の出展をおこないました。

○来場者数：53,000人

⑦みづま黒松春まつり（三潞地域）

百数十年の歴史伝統を誇る庭園用の「みづまの松」及び物産品の一層の周知需要拡大を図り、久留米市のまちづくりのなかで自然環境に恵まれた三潞町を広くアピールし、もって地域経済の活性化に寄与することを目的として、平成20年4月5～6日に十連寺公園において「第6回みづま黒松春まつり」を開催しました。（主催：三潞町物産振興会・久留米南部商工会）

○内容：会場内での黒松等植木の展示即売

松の剪定講習会

テントを設営しての物産販売

植木のオークション、歌手による歌謡ショー、城島龍神太鼓、たまごや米のつかみ取りなどのステージイベント

○来場者数：10,000人

⑧農業生産体験

実際の農業体験を通じて、プロの農家のコツやテクニックを学びながら、市の基幹産業である農業及び食と農への理解を深めていただくことを目的として、農業生産体験講座を実施しました。

表3-4 平成20年度 農業生産体験事業実績

作業内容	市内2箇所野菜の種まきから収穫までの農作業を実施
期間	10月中旬～3月中旬
参加者	23名

⑨農業功労者、ふるさと農業奨励賞、農業名人の認定

平成20年11月に行われた農業まつりにおいて農業功労者、ふるさと農業奨励賞の表彰と農業名人の認定を行いました。

この農業功労者、ふるさと農業奨励賞の表彰制度は、指導的な立場から地域の農林水産業の発展に貢献した者、地域農林水産業の振興に功績があり今後も活躍が期待される若き農林水産業経営者を表彰することにより、農林水産業者の士気高揚と地域の農林水産業の活性化に資することを目的としています。

また、たゆまぬ努力により、優れた技術及び技能を活かして生産（漁獲）した農産物等の品質（漁獲高）等が、他の経営者よりも秀でたと認められる者や生産等を通して産地づくりに実績を残した者を農業名人として認定することにより、今後の生産意欲の向上と地域農林水産業の活性化に資することを目的としています。各部門の受賞者の皆さんは以下のとおりです。（敬称略）

○久留米市農業功労者表彰(11名)

氏名	住所
中村 親	大橋町蜷川
藤吉 義行	高良内町
原 莫	荒木町白口
栗木 隆則	田主丸町殖木

黒岩 政光	北野町高良
今村 治夫	城島町檜津
立石 良正	三潞町田川
田中 一明	北野町中川
吉岡 正博	田主丸町上原
吉村 正博	城南町
権藤 清隆	東櫛原

○久留米市ふるさと農業奨励賞表彰(5名)

氏名	住所
野村 義明	宮ノ陣町大杜
手嶋 忠広	北野町石崎
永田 義人	三潞町玉満
田中 信義	善道寺町木塚
古賀 裕二	大善寺町南

○久留米市農業名人認定(2名)

氏名	住所	対象品目
秋吉 政敏	北野町高良	山汐漬
徳永 アサ子	城島町江上本	いちご

### (3) 今後の課題と解決の方向

ふるさとくるめ農業まつりとともに、合併4町においてもそれぞれ地域の「まつり」が定着しています。ふるさとくるめ農業まつりは、合併4町のJAの協力も得ながら、生産者と消費者が一同にまつりの会場に集い、ふるさと久留米の豊かな食の恵みに感謝するとともに、様々な体験、情報発信・情報交流を通して、久留米市の食料・農業・農村への理解を深め、本市の食料・農業・農村が、市民みんなで支え、育てるべき貴重な財産であることを再認識する場とします。

緑化講演会は、講演会だけでなく、緑化関係七団体が独自に開催する研修会等にも参加できるような企画をし、消費者ニーズに応える生産体制の確立を支援いたします。緑化関係七団体相互の連携をさらに強化していきます。

グリーンフェスティバルは、子供に親しまれるイベントとしてのみならず、久留米地区の森林や緑地の変遷や、ありかたなども学べる体験型、参加型の行事を多く取り入れていき、地域の緑を守る意識を育むような企画をこれからも考えていきます。

菊花展(浮羽菊明会)は、各種愛好会も多様化する中、菊作りの大変さも相まって、若い人が入会してこないという問題があります。会員の減少に歯止めがかからず、会員確保が今後の課題です。

第21回を迎えた「ふるさとみづま祭」は、地域最大のイベントとして定着しています。平成19年度から「みづまん市」を開催しており、今後も特産品「ハトムギ」や農産物等地域の食の魅力をアピールしていきます。

みづま黒松春まつりは、三瀧の春のイベントとして定着しつつありますが、参加者のほとんどが地元からです。今後は、さらに広報活動に力を入れ、集客の幅を広げ、特産物「みづまの松」を地域外へアピールしていきます。

#### 4 農業の生産基盤の整備、優良農地の確保

農地、農道、農業用排水路、ため池などの農業生産基盤を整備するとともに、耕作放棄地の発生を抑制し、優良農地の確保をめざします。

### (1) 数値目標の達成状況

基本的施策4（農業の生産基盤の整備、優良農地の確保）において設定している数値目標1項目については、平成20年度実績が平成20年度目標値を上回る結果となりました。

表4-1 基本的施策4における数値目標達成状況

基本計画目標	単位	基準値 (17年度)	中間年次 目標値 (22年度)	最終年次 目標値 (26年度)	比例案分等 による20 年度目標値	20年度実績	20年度目標値 に対する目標 達成率(%)
農業生産基盤整備率	%	92	94	95	92	92	100 ○

(平成20年度実績の捕捉方法)

○農業生産基盤整備率：久留米市（農村整備課）集計／整備計画面積5,442.65㎡のうち5,009.65㎡（92%）を整備。

### (2) 施策の実施状況

#### ①農用地利用計画による農地開発の抑制

福岡県では、農業振興地域の整備に関する法律に基づいて、本市の一部地域（市街化区域、都市計画法用途区域、大規模森林区域、防衛省施設用地）を除く地域を農業振興地域（17,331ha）に指定しています。

さらに、市では、農業振興地域内にある農地のうち、本市の農業振興上、必要な農地を「農用地」（7,602ha、農業用施設用地52haを含む）に指定し、原則的に農地転用を許可しない農地とすることで、無秩序な農地開発を抑制しています。

市では、農業振興地域の整備に関する法律で規定されている農用地区域からの除外に必要な要件を満たしたものについては、やむを得ないものとして農用地区域からの除外の申出を受理し、法手続きに沿って関係機関の同意を得て、年に2回程度、農用地区域の見直し（農用地区域からの除外）を行っています。

最近4ヵ年の農用地区域からの除外の実績は表4-2のとおりとなっており、除外の目的は、分家住宅、農家住宅、資材置き場、駐車場などとなっています。

表4-2 農用地区域からの除外実績

地 域	平成17年度		平成18年度		平成19年度		平成20年度	
	件数	除外面積	件数	除外面積	件数	除外面積	件数	除外面積
久留米	25件	35,906 m <sup>2</sup>	22件	22,804 m <sup>2</sup>	42件	40,599 m <sup>2</sup>	20件	16,616 m <sup>2</sup>
田主丸	40件	85,804 m <sup>2</sup>	15件	27,023 m <sup>2</sup>	4件	4,914 m <sup>2</sup>	20件	29,566 m <sup>2</sup>
北 野	3件	1,136 m <sup>2</sup>	4件	5,408 m <sup>2</sup>	1件	398 m <sup>2</sup>	2件	7,384 m <sup>2</sup>
城 島	5件	6,480 m <sup>2</sup>	13件	5,478 m <sup>2</sup>	5件	3,327 m <sup>2</sup>	8件	9,794 m <sup>2</sup>
三 瀬	51件	75,617 m <sup>2</sup>	29件	25,932 m <sup>2</sup>	26件	33,987 m <sup>2</sup>	27件	36,213 m <sup>2</sup>
合 計	124件	204,943 m <sup>2</sup>	83件	86,645 m <sup>2</sup>	78件	83,225 m <sup>2</sup>	77件	99,573 m <sup>2</sup>

### ②農地法による農地開発の抑制

農地は県知事の許可（市街化区域内の農地は市農業委員会への届出）なく農業以外の目的に使用することはできません。

農地転用許可を必要とする申請に対しては、市農業委員会での議決を得て県知事に意見書を提出し、知事が農業会議に諮問し、意見を聴いたうえで許可することになります。なお、許可申請は、農地法の転用許可基準に適合し、かつ、関係法令（開発関係等）とも整合する必要があります。

平成20年度に農地転用が許可（届出の場合は受理）された申請件数、転用面積は表4-3のとおりです。

表4-3 平成20年度 農地転用実績

種 別		件数	転用面積 (m <sup>2</sup> )
農地法4条	届出	53	30,737
	許可	54	46,828
農地法5条	届出	133	64,303
	許可	173	220,731
合 計		413	362,599

農地法4条許可：農地の所有者、耕作者が自らその農地を農地以外のものにする場合に必要な許可

農地法5条許可：農地の使用収益権を持たない者が、農地を農地以外にする目的で、農地の所有者から農地を買ったり、借りたりして転用する場合に必要な許可

### ③農地の流動化

担い手の高齢化による後継者不足が深刻化する中で、地域農業を担うべき中核的農業者に農地を集約し、効率的で安定的な農業経営を育成することが急務となっています。

このため、認定農業者のうち新規に利用権を設定した農地の借受者で、別に定める要件を全て満たす農業者には、集積農地10aあたり8,000円を1年に限って交付し、農地の利用集積の誘導を図っています。

表4-4 平成20年度 担い手への農地流動化実績



地 域	久留米	田主丸	北 野	城 島	三 漕	合 計
交付経営体数	18	8	15	2	15	58
集積面積 (㎡)	143,987	108,696	85,482	17,896	129,809	485,870
交付金額 (円)	1,151,896	869,568	683,856	143,168	1,038,472	3,886,960

表４－５ 農地流動化事業による農用地の利用権設定面積（平成２１年３月末現在）

地 域	久留米	田主丸	北野	城島	三漕	合 計
農地面積 (h a)	3,249	2,225	1,101	796	957	8,328
利用権設定面積 (h a)	815	353	341	376	301	2,188
利用権設定率 (%)	25.1	15.9	31.0	47.2	31.5	26.3

農地面積：農林業センサス２００５

#### ④耕作放棄地対策

本市の\*<sup>1)</sup>経営耕地面積は、農家数の減少、土地持ち非農家の増加、消費者の米離れによる実質的な農地余りによって、平成７年（９，１２３h a）から平成１７年（８，３２８h a）までの１０年間で、７９５h a減少しています。

また、本市の耕作放棄地面積は、農業委員会の調査によると、１１１h a、経営耕地面積の１．３％となっています。（表４－６）

耕作放棄地を解消するためには、農地の所有者、耕作者による農地の適正な管理が求められるとともに、農地の高度利用を図るために、地域合意を得ながら意欲ある経営体へ農地の集積を図っていくことが課題となっています。

市では、平成１９年７月に市の「農業経営基盤の強化の促進に関する基本的な構想」において、耕作放棄地及び耕作放棄地となる恐れのある農地のうち基盤整備等を実施した農業振興地域内の農用地を要活用農地として位置づけを行い、市農業委員会における農地パトロールを実施し、この要活用農地が耕作放棄地化することを防ぐとともに、農業上の利用の増進を図るため、市農業委員会や関係ＪＡと連携を図りながら、地権者への指導、担い手への利用集積を進めています。

平成２０年度には、農業委員を中心に農協職員等の協力も得ながら、耕作放棄地全体調査を実施し、１年以上耕作されていない農地を調査しました。その結果、約１１２．４haの耕作放棄地を確認しました。

また、耕作放棄地の発生割合が高い山麓地区のうち、草野・山本地区において、市の単独補助事業である「遊休農地対策モデル事業」を継続して実施し、地区営農推進協議会が中心となり地域ぐるみで耕作放棄地の発生防止・解消を図りました。その結果、草野・山本地区において、約１．６haの耕作放棄地を解消しました。

更に、「農地・水・環境保全向上対策」、「中山間地等直接支払事業」、「『生き残りをかけた「福岡のかき・みかん」産地づくり事業』等に取り組み、新たな耕作放棄地の発生防止に努めました。

#### ※１）経営耕地面積

土地台帳上の地目や面積に関係なく、農家が所有し耕作している耕地（自作地）と、他人から借りて耕作している耕地（借入耕地）の合計。

表4-6 耕作放棄地の発生状況（平成20年度調査）

調査分類		面積(ha)	内 訳
農用地	緑：耕作可能な土地	100 (5)	33ha(1)：旧久留米東部地区(草野・山本等) 41ha(0)：パイロット団地地区 (旧久留米21ha、田主丸20ha) 10ha(1)：旧久留米の上記以外の地区 13ha(1)：田主丸町地区 3ha(2)：北野、城島、三潴町地区の合計
	黄：基盤整備して農地利用すべき土地	1	安武町住吉地区（平成23年度事業着工予定）
	赤：農地利用が不可能な土地		森林・原野化し、農地として復元不可能な土地は、該当がなかった。
	合計	101	
その他	緑：耕作可能な土地	10	
計		111	111/8,328=1.3%

カッコ内数字は基盤整備を実施した地区内の耕作放棄地面積（単位：ha）

⑤中山間地域等直接支払制度（田主丸町）

耕作放棄地の増加等により多面的機能の低下が懸念されている田主丸町の中山間地域において、農業生産の維持を図りつつ、多面的機能を確保することを目的に、国の中山間地域等直接支払制度を利用し、生産条件が不利な地域の生産コストを交付金で補うことで耕作放棄地の発生を防ぎ、農業の持つ多面的機能の維持を行っています。

田主丸町では、平成13年度よりこの事業を実施しており、平成20年度は、旧水繩村の6つの集落（森部・大井・石垣・麦生・益永・二田）に対して、交付金（交付金の負担割合＝国：1/2、県：1/4、市：1/4）を支出しています。

表4-7 平成20年度 中山間直接支払交付金

集落名	交付額（円）
森 部	3,441,456
石 垣	3,060,079
大 井	1,009,424
益 永	780,064
二 田	603,929
麦 生	3,489,999
合 計	12,384,951

⑥ふるさと農道緊急整備事業

田主丸（森山・中原地区）で取り組んでいる事業

工事費 L=501m 30,250千円

⑦農村振興総合整備事業

近年の急激な社会構造の変化の中で、農村は高齢化の進展によって活力が低下する一方で、農村は、ゆとりとやすらぎを与える居住の場・癒しの場として注目されています。そこで、地域の創意工夫や住民の合意形成を通して、農村の地域づくりを計画し、生産基盤の整備と生活環境の整備を一体的に行うことで、活力ある農村社会の形成と農業への意欲を高めるために、県営事業（久留米・北野・三潴地区）・団体営事業（城島）により農村振興総合整備事業に取り組んでいます。

具体的には、農道・用排水路・ため池・クリーク・防火水槽・広場などの整備を各地区毎に、平成13年度から平成23年度の間で整備を行っています。

表4-8 農村振興総合整備事業実施状況

地域	事業期間	総事業費	事業主体	平成20年度事業費(千円)
久留米	平成16～21年度	約1.6億円	福岡県(県営)	357,000
三潴	平成15～21年度	約1.8億円	〃	252,000
北野	平成18～23年度	約1.1億円	〃	207,900
城島	平成13～20年度	約18.5億円	市(団体営)	65,105

平成20年度度施工実績(工事)

久留米地区：用排水路6箇所、農道3箇所、クリーク2箇所など

三潴地区：農道6箇所、防火水槽1箇所など

北野地区：用排水路3箇所、農道2箇所など

城島地区：用排水路2箇所、防火水槽1箇所など

⑧農地防災事業

○単独農地防災事業(ため池整備)

市内には、119箇所のため池がありますが、老朽化等で危険なため池のうち、集落周辺や受益地が極端に少ないなど、農水省等の補助事業の採択要件に合わないため池について市単独費で整備を行います。平成20年度は、測量・実施設計を行っています。

・井掘ため池 事業費：6,341千円

○県営農地防災事業

農業用施設(ため池・井堰・クリークなど)による自然災害を未然に防止し、農業用施設の効用低下の回復等を県営事業により行います。平成20年度事業は以下の通りです。

・農業用河川工作物応急対策事業

：岩瀬堰の工事 市負担金：13,500千円

：井竜堰 市負担金：631千円

・クリーク防災事業：安武地区、城島西部Ⅱ期地区、城島中部地区

市負担金：14,278千円

・湛水防除事業：千間溝用排水路 市負担金：2,158千円

⑨ほ場整備事業・経営体育成基盤整備事業

○ほ場整備事業・経営体育成基盤整備事業

市では、将来の農業生産を担う効率的で、安定した経営体（担い手）を育成し、その経営体が地域の農業の中心的役割となれるよう、ほ場整備（区画整理や水路、農道等の整備）を行っています。

これは、ほ場整備（区画整理）事業の実施を契機として、将来の農業生産を担う効率的・安定的な農業を営む経営体と見込まれるものに、より質の高い農用地の利用集積を促進し、更に生産性の高い農業構造の実現を図るものです。

竹野地区（田主丸町）では、平成18年度より県営経営体育成基盤整備事業として事業着手し、現在も事業を実施しています。山本豊田地区（山本町）では、平成20年度事業採択を受け、事業計画の確定、土地改良区設立認可を経て事業を実施しています。

表4-9 ほ場整備事業・経営体育成基盤整備事業実施地区

地区	総事業費（百万円）	面積（ha）	事業期間
竹野	1,543	112	平成18～22年度
山本豊田	588	37.4	平成20～25年度

また、平成20年度は、今までにはほ場整備（区画整理）事業を実施した地区の各土地改良区について償還補助を行っています。（計10地区 償還補助額70,274,909円）

表4-10 土地改良区への償還補助を行っている地区

地区	総事業費（百万円）	面積（ha）	事業期間
城島北部	890	71	昭和55～昭和61年度
城島南部	3,980	239	昭和53～平成9年度
城島西部	1,390	93	昭和59～平成11年度
城島中部	3,759	144	昭和62～平成13年度
大溝西部	3,295	155	昭和62～平成13年度
水分西部	1,489	101	平成4～12年度
大善寺北部	861	50	平成元～10年度
大橋	1,351	78	平成10～15年度
武島	1,012	82	平成13～17年度
竹野	1,543	112	平成18～22年度

⑩県営基幹水利ストックマネジメント事業

国・県営土地改良事業により造成された農業水利施設で、施設の長寿命化の観点に立ち的確な施設の予防保全を施し施設の延命化を図ることにより、ライフサイクルコストの低減や施設の信頼性の向上、施設管理の合理化に資する事業です。20年度は、荒木・城島地区の揚水機場の機能診断を行い、保全計画策定等を行いました。

事業費：35,438千円 地元負担額：7,771千円

#### ⑪農業用施設維持管理事業

平成20年度は、地元との協議を行いながら、農道改良（7,967m）、用排水路改良（588m）の整備を実施しました。

#### （3）今後の課題と解決の方向

農地は農業の基盤であり、一度、農地でなくしてしまうと、再び農地として利用するためには、多大な経費と時間が必要となります。なかでも基盤整備等の公共農業投資を行った農地は、我が国の農業生産の中核である生産性の高い優良農地であり、特に農地として重点的に保全していく必要があります。市では福岡県、市農業委員会とともに農業振興地域の整備に関する法律、農地法を的確に運用し、無秩序な農地開発を抑制していきます。

農地需要の減少、小規模零細農業者の離農は、現在の農業を取り巻く環境から、今後も続いていくことが予想されるため、意欲ある担い手への農地の利用集積を促進して、農地の有効活用を目指していきます。市では、農地・水・環境保全向上対策、中山間地域等直接支払制度などの支援策を活用するとともに、認定農業者や水田経営所得安定対策に対応した土地利用型農業を指向する集落営農組織への農地の利用集積を誘導していきます。

耕作放棄地は、今後も拡大していくことが予想されますが、耕作放棄地の解消・発生防止は、市と農協等の関係機関との連携が効果的であると考えております。そこで、市における耕作放棄地対策を関係機関も含め協議していくために「久留米市耕作放棄地対策協議会」を設立し、耕作放棄地の解消・発生防止に努めていく予定です。また、耕作放棄地が比較的多く点在する耳納山麓地域のうち草野・山本地区において実施している「遊休農地対策モデル事業」を、他の地区にも拡大していきます。更に、国の耕作放棄地解消に向けた平成21年度の新規事業である「耕作放棄地再生利用緊急対策」にも取り組む予定です。

ふるさと農道緊急整備事業については、平成20年度から5ヵ年の期間延長となり、その期間内において、全体事業を完了する予定です。

農村振興総合整備事業については、平成21年度も各地区ともに事業を継続して行います。課題としては、設計内容などに対する地元関係者の合意形成や財源確保等がありますが、整備に向けて努力していきます。また、現在実施中の各地区とも事業完了までは現行計画により事業の推進を行いますが、平成21年度に市全体の農村振興基本計画を策定し、次期事業に取り組む予定です。

農地防災事業は、老朽化などにより災害の発生が危惧されると共に、機能低下が著しい農業用施設（ため池・井堰・クリーク等）を整備・改修することにより、農業の生産性向上と併せて市民生活の安全性の向上を図るものです。そのため、各地区とも関係機関や地元等との協議調整を図りながら、計画的な事業推進に取り組んでいきます。

ほ場整備事業・経営体育成基盤整備事業については、より生産効率の高い農業生産をめざすため、ほ場の大区画化や農道・用排水路の整備を行うとともに、認定農業者や集落営農組織等の担い手に農地を集積して、大型機械の共同利用を行う等農作業の効率化に努めていきます。

現在は、農業生産に係る燃料、資材等の高騰、農作物価格の低迷、農業就労者の高齢化、後継者の不足など農業に対する先行きの不安感が強いいため、ほ場整備（区画整理）事業に対する関心は薄く、かつ事業費の地元負担にも警戒感がありますが、水田経営所得安定対策に対応する経営体への農地の集積は不可欠であり、農家の理解を深める施策が必要となります。

農業用施設維持管理事業については、市街化区域に比べ農用地区域や農村集落地域は、狭小な道路や

生活雑排水が流入した未整備の用排水路が多数存在し、防災・安全性の面にも不十分な点がみられており、今後は地域全体の調和と発展を図るために、基盤整備・生活排水・道路・用排水路等の整備を効率的に進めていきます。

そのために、国・県の補助事業を有効に活用するとともに、農村集落の総合的な整備事業に取り組んでいきたいと考えています。なお、整備を図る上では、地権者からの同意および理解等の協議・調整等を自治会、土地改良区、水利組合団体等の協力を得て円滑な整備を図っていきます。

## 5 多様な担い手による安定的な農業経営体の育成、確保

認定農業者、集落営農組織、農業生産法人等の効率的で安定的な農業経営体を基本に、女性農業者、高齢農業者、新規就農者等の多様な担い手の育成、確保をめざします。

### (1) 数値目標の達成状況

基本的施策5（多様な担い手による安定的な農業経営体の育成、確保）において設定している数値目標4項目については、いずれの項目とも平成20年度実績が平成20年度目標値を上回る結果となっています。

表5-1 基本的施策5における数値目標達成状況

項目	単位	基準値 (17年度)	中間年次 目標値 (22年度)	最終年次 目標値 (26年度)	比例案分等 による20 年度目標値	20年度 実績	20年度目標 値に対する目 標達成率(%)
認定農業者数	経営 体	759	880	950	820	876	107 ○
集落営農法人 数	経営 体	5	20	40	8	9	113 ○
担い手が経営 する農用地面 積シェア	%	27	40	60	34	36	106 ○
新規就農者数	人	15	15	15	15	20	133 ○

(平成20年度実績の捕捉方法)

- 認定農業者数：久留米市（農政課）集計
- 集落営農法人数（水田経営所得安定対策加入以外の法人含む）：久留米市集計
- 担い手が経営する農用地面積シェア：久留米市（農政課）集計／本市の経営耕地面積8,328haのうち2,998haを認定農業者が耕作（自作、小作）。
- 新規就農者数：福岡県久留米地域農業改良普及センター集計

### (2) 施策の実施状況

#### ①市担い手育成総合支援協議会による担い手支援

認定農業者、集落営農組織、農業生産法人等の効率的で安定的な農業経営体を基本に、女性農業者、高齢農業者、新規就農者等の多様な担い手の育成・確保をめざすために、市は関係の5つのJA（JAくるめ、JAにじ、JAみい、JA福岡大城、JAみづま）、福岡県久留米地域農業改良普及センター、久留米市農業委員会とともに久留米市担い手育成総合支援協議会を設置し、関係機関と連携しながら担い手支援事業を実施しました。

平成20年度は、特に認定農業者、集落営農組織のリーダーを始めとする農業者の経営力向上を目的に、全国的にも著名な農業生産法人の代表者を招いた農業経営支援研修会を2回開催しました。

表5-2 平成20年度 久留米市担い手育成総合支援協議会の主な実施事業

月 日	事 業 内 容
5月28日	役員会・幹事会 前年度決算審議、年度計画及び予算審議
8月29日	<p>第1回 農業経営支援研修会</p> <p>目的 農から食へをテーマに、消費者動向の現状や今後、戦略的な農業経営の発想に関する講演会形式による研修会を実施することで、消費者の動向をふまえた農業経営戦略の考え方について認定農業者を始めとする市内の基幹的な農業者に周知することを主眼とした研修会を実施する。</p> <p>場所 久留米市庁舎401会議室</p> <p>参加者数 100名（認定農業者、集落営農組織役員、行政・JA職員）</p> <p>内容 「量販店からみた消費動向と農産物の情勢」</p> <p>マックスバリュ九州株式会社 農産グループマネージャー 後藤 錦三 氏 （講演要旨）消費者動向の現状と今後の予測、消費動向をふまえた農業生産「農業から食業へ～戦略の発想方法とブランド化計画」</p> <p>事業戦略構築研究所AX 代表 高木 響正 氏 （講演要旨）消費トレンドの変化、戦略の基本と農産物のブランド化、個別経営体の戦略発想、地域農業の戦略発想、ブランド化へのデザイン手法、直売所のマネジメント手法</p>
11月13日 ～14日	<p>全国農業担い手サミット三重大会への参加、情報収集</p> <p>構成員3名の派遣（JAくるめ、北野総合支所、農政課）</p>
11月25日	家族経営協定調印式（城島地域）7組締結
1月22日	<p>第2回 農業経営支援研修会（久留米地域担い手産地育成総合支援協議会との共催）</p> <p>目的 市場関係者や特色ある農業経営を行っている農業者等を招き、その実例について市内の担い手に紹介することで、担い手の経営に関する意欲、知識の向上を図る。</p> <p>場所 宮ノ陣ビジネスプラザ大ホール</p> <p>参加者 40名（認定農業者、集落営農組織役員、行政・JA職員）</p> <p>内容 「販売力アップその極意を学ぶ」</p> <p>東京青果株式会社 元営業管理課長 工藤 徹男 氏 「事例報告／養豚、アスパラガス」 大木町 中島 陽子 氏</p>
3月24日	<p>女性農業者研修会</p> <p>目的 女性の起業意識の高揚、直売施設への参画による農業者の収入増を目指す。</p> <p>参加者 認定農業者の配偶者、女性農村アドバイザー等 35名</p> <p>視察先 朝倉市 夢むすび（惣菜、弁当加工グループ）、旬の庭（花苗生産、販売）</p>
3月26日	家族経営協定締結式（久留米地域、田主丸地域）6組締結

○年間を通じて、認定農業者の経営改善計画作成指導、認定審査を行った。



## ②認定農業者の育成・確保

市では、農業経営基盤強化の促進に関する市の基本的な構想に基づいて、一定水準以上の年間農業所得（概ね600万円以上）と年間労働時間の短縮（概ね2,000時間以内）をめざす農業者を認定農業者として認定しています。

認定にあたっては、農業者が営農している地域のJA、福岡県久留米地域農業改良普及センターとともに5年後の経営改善目標と達成に向けた具体的な取組みを示す農業経営改善計画の作成を支援するとともに、その内容について妥当性を評価し、農業経営改善計画の認定を行っています。

平成20年度は、平成15年度に認定した116経営体のうち100経営体の計画を更新するとともに、新規に27経営体の計画を認定しました。その結果、平成20年度は9経営体が増加し、20年度末現在の認定農業者数は876経営体となっています。

表5-3 認定農業者数（平成21年3月末現在）（経営体）

地 域	認定農業者数	（経営体）		
		うち法人	うち共同申請	うち女性
久留米	301	17	20	11
田主丸	248	7	0	5
北 野	142	11	4	3
城 島	79	2	0	3
三 漕	106	3	2	3
合 計	876	34	26	25

## ③認定農業者協議会

市内には地域ごとに組織される5つの認定農業者協議会があり、加入する農業者相互の情報交換、自主的な学習、市民との交流などの活動を行っています。

市では、認定農業者協議会補助金を交付し、認定農業者が組織する協議会の活動を支援しています。

表5-4 平成20年度 認定農業者協議会への助成実績

組織名	設立日	会員数（名）	平成20年度助成額（千円）
久留米市認定農業者協議会	平成13年9月3日	46	500
田主丸町認定農業者協議会	平成14年10月18日	125	1,000
北野町認定農業者の会	平成13年4月16日	93	200
城島町認定農業者協議会	平成17年4月27日	62	220
三漕農業担い手連絡協議会	昭和53年10月13日	24	200

（主な活動内容）

- 城島地区学校給食用じゃがいも植付、収穫
- ふるさとくめ農業まつり、ふるさと三漕まつり、田主丸グリーンフェスタ、田主丸耳納の市への出店（農産物販売）
- 全国農業担い手サミットへの参加、県協議会活動への参画（トップセミナー、シンポジウム）
- 研修会の実施、○先進地調査

#### ④農業後継者対策

本市の農業経営は家族経営がほとんどであり、農家世帯内での世代交代がスムーズに行われることが重要です。本市で新規に就農する方のほとんどが、農家の子が学校を卒業して直ちに、または民間企業等を退職して家業につく形がほとんどです。

農家以外の職業の方からの就農相談があった場合は、関係機関による新規就農支援チームを組織し、新規就農に関する情報提供や相談活動を行っています。

市では、概ね30歳未満の農業後継者で組織する市内3つの4Hクラブの組織活動に対する支援を行いました。（農業後継者対策事業費補助金）

表5-5 平成20年度 農業後継者活動への支援状況

補助金名	支援対象組織	平成20年度助成額（千円）
農業後継者対策事業費補助金	久留米4Hクラブ	300
	田主丸4Hクラブ	400
	北野4Hクラブ	400

#### ⑤農業サポーター

市では、生産者の高齢化や後継者不足への対応と大量退職を迎えるシニア世代の新たな生きがいづくりと農業への関心を高めることを目的に、平成20年12月～平成21年3月に久留米市農業サポーター養成講座（第2期生）を開講しました。

第2期生の養成講座を実施した平成20年度は、農業振興と市民参加、農業の現状と基本計画、野菜作りの基本、持続可能な農業、農業生産者との交流等の講義と実習を実施し、農業への関心が高い18名の市民が講座を修了され、農業サポーターとして登録されました。

また、平成19年度に養成講座を修了した農業サポーター（第1期生）による自主組織では、山本町の耕作放棄地解消活動のほか、藤山梨園の支援活動（第2期生との共同実施）、梨の花実会や食育祭 in くるめのボランティアスタッフとしての従事などの活動を行っています。

⑥集落営農組織の育成・水田経営所得安定対策への加入促進

市では、各 J A、福岡県と連携し、水田経営所得安定対策への申請を行う米、麦、大豆の集落営農組織の設立、法人化に向けた支援を行うとともに、研修活動に対する経費の一部の支援を行いました。

(集落営農育成事業費補助金)

その結果、平成 20 年産の麦、大豆の水田経営所得安定対策への加入率は、前年度から引き続き概ね 100%程度を維持しています。

表 5-6 平成 20 年産 水田経営所得安定対策加入状況

地 域	区 分	経営体数	経営耕地面積 (田) (h a)	平成 20 年加入面積 (h a)		
				水稻	麦	大豆
久留米	認定農業者	54	252.6	218.9	229.0	33.3
	法人	3	131.2	79.3	129.3	41.3
	任意組合	15	1,718.5	1,025.4	855.5	294.0
田主丸	認定農業者	15	156.9	89.3	99.0	7.2
	法人	1	0.0	0.0	0.0	0.0
	任意組合	4	133.4	0.0	127.0	8.2
北 野	認定農業者	47	209.7	94.7	108.4	8.4
	法人	3	77.3	1.8	77.3	25.6
	任意組合	6	213.2	51.1	184.1	67.1
城 島	認定農業者	15	117.2	56.2	98.9	23.8
	法人	0	0.0	0.0	0.0	0.0
	任意組合	11	445.0	115.6	379.2	164.2
三 漕	認定農業者	14	99.5	61.9	118.2	36.5
	法人	1	10.1	3.2	4.5	2.2
	任意組合	18	664.0	393.7	599.5	246.4
合 計		207	4228.6	2,191.1	3,009.9	958.2
全体作付面積 (福岡県 53 次統計書)			2005 センサス経営耕地 8328.0	平成 18 年 4330.0	平成 18 年 3020.0	平成 18 年 868.0
担い手カバー率			50.8%	50.6%	99.7%	110.4

⑦農事指導員の委嘱

各農家への情報伝達やとりまとめを担うために各農事組合の代表者を市の特別職非常勤職員である農事指導員として委嘱しています。

平成 20 年度は、表 5-7 のとおり農事指導員の委嘱を行いました。

表 5-7 農事指導員委嘱

地 域	委嘱人数 (人)
久留米	277
田主丸	95
北 野	74
城 島	50
三 漕	25
合 計	521

### (3) 今後の課題と解決の方向

本市の農業の持続的な発展を図るためには、意欲ある認定農業者の育成とともに各地域の営農条件に応じた集落営農組織を設立・育成し、より効率的で安定的な経営への転換を図るとともに、女性農業者、高齢農業者など多様な担い手が活躍できる場を整備していくことが必要です。

担い手の育成においては、特に、各農業者の「経営」感覚を向上することが必要で、市は、研修会、講演会、資料提供など農業者が必要とする経営情報の提供や経理、財務などの専門家による技術指導などを中心とした支援策を推進していきます。

具体的には、経営改善計画の中間年である3年目の認定農業者を対象とした「認定農業者フォローアップ研修」、女性農業者のスキルアップを目的とした「女性農業者起業研修」を実施していきます。また、水田経営所得安定対策に対応して設立された任意組合の組織活性化、法人化に向けた取組みを推進するために「経営研修会」等を実施することによって、経営感覚の優れた農業者を育成し、農業経営の安定化を目指します。

また、「農の雇用事業」（国の平成20年度二次補正）、「農業人材確保支援事業」（福岡県の平成21年2月補正）により、農業に対する雇用対策事業が重点化されており、事業要望を行っている本市の農業経営者、雇用されている労働者への支援を行うことで、担い手への定着促進を図ります。

さらに、平成21年度は、農業サポーター（第3期生）の養成講座を開講するとともに、昨年度までの講座修了生による援農活動を支援し、新たな担い手の創出に向けた取組みを進めていきます。

## 6 収益性の高い農業経営、競争力のある産地の育成

需要の動向に応じた高品質優良農産物の生産や産地銘柄の確立によって収益性の高い農業経営を促進し、競争力のある産地育成をめざします。

### (1) 数値目標の達成状況

基本的施策6（収益性の高い農業経営、競争力のある産地の育成）において設定している数値目標2項目について、これまでに平成20年度の実績を把握することができていません。

表6-1 基本的施策6における数値目標達成状況

基本計画目標	単位	基準値 (17年度)	中間年次 目標値 (22年度)	最終年次 目標値 (26年度)	比例案分等 による20 年度目標値	20年度実績	20年度目標値 に対する目標 達成率(%)
農業産出額	億円	331	340	350	332	22年度に市推計	
販売金額 年間1千万 円以上の農 家数	経営 体	741	760	800	中間目標年次の世界農林業センサス 調査より推進状況を把握する		

(平成20年度実績の捕捉方法)

○農業産出額：国県公表値をもとにした市推計値

### (2) 施策の実施状況

#### ①制度資金を利用した低利融資、利子補給

農業経営の近代化、資本装備の高度化、規模拡大のほか災害復旧に伴う投資時の経費負担軽減のために、JAや農林漁業金融公庫などの金融機関が行う農業近代化資金、農業経営体育成資金（通称：スーパーL資金）等の制度資金による農業者への低利貸付に対して、国県とともに金融機関に利子の一部助成を行っています。

平成20年1月～12月に新規貸付を行ったのは、農業経営体育成資金（スーパーL資金）が15件で計339,300千円、農業近代化資金が3件で計33,640千円でした。また、これまでに貸付を行った農業近代化資金、農業経営体育成資金、災害被害対策農業施設資金に対して行った金融機関への平成20年度利子補給額は、4,472,427円で、内訳は表6-2のとおりです。

表6-2 平成20年度 制度資金への利子補給実績

資金種類	地域	件数(件)	利子補給額(円)
農業近代化資金利子補給金 118件(754,804円)	久留米	107	629,961
	城島	8	87,621
	三漕	3	37,222
農業経営体育成資金利子補給金 80件(3,233,164円)	久留米	33	1,351,405
	田主丸	11	220,432
	北野	23	843,173
	城島	9	642,520
	三漕	4	175,634
災害被害対策農業施設利子補給金 (H16台風災害資金、農業施設等台風災害復旧、ひょう被害、H17干ばつ) 54件(484,459円)	久留米	7	57,590
	田主丸	30	317,344
	北野	4	56,307
	三漕	13	53,218

## ②農産物ブランド化

農産物のブランド化事業は、地場農産物の域内流通と消費拡大を目的に、改正商標法（地域名＋商品名の商標登録）を視野に入れながら久留米独自の地域ブランド確立を目指すものです。市は、福岡県久留米地域農業改良普及センター、JA、有識者による研究会を平成18年10月に設置し、その研究会を平成21年2月に久留米農産物ブランド化推進協議会へと発展させ、今後のブランド化への具体的な取組みにつなげていきます。

平成19年度から「久留米市農産物ブランド化推進研究事業費補助制度」を施行し、地場農産物や加工品を地域団体商標に登録・出願する団体や、地域団体商標登録を目指し、商品の開発研究や広報周知活動をする団体を支援しています。

平成20年度は、JAにじの「ぶどう部会」と久留米近郊出荷者連合会による「カリプロ」の地域団体商標取得へ向けたブランド化の取組みを支援しました。

## ③競争力ある土地利用型農業育成事業

売れる米・麦・大豆づくりや生産コストの低減に積極的に取り組む「競争力ある土地利用型農業」を推進するため、県の補助事業を活用し、集落営農組織等の担い手に対して高性能農業機械の導入に係る経費の補助を行いました。

地 域	組織数	補助金額（千円）
久留米	6	25,522
北 野	2	12,652
城 島	1	3,975
三 漕	5	17,316
合 計	14	59,465

#### ④植木・花卉振興対策事業費補助金

緑豊かな耳納連山の麓を有する本市は、緑花産業の一大生産地域です。本市の優良な植木・花き産業の振興を図ることを目的として、緑花木生産団体等が実施する研修会や栽培技術向上に係る活動等の経費について植木・花卉振興対策事業費補助金を交付し、支援しました。

表6-4 平成20年度 植木・花卉振興対策への支援実績

補助金名	支援対象組織	平成20年度助成額(円)
福岡県苗木農業協同組合補助金	福岡県苗木農業組合	1,625,000
緑化植物振興補助金	三漕植木組合	33,000
植木流通対策事業費補助金	くるめ緑花センター協同組合	1,625,000
優良植木苗木生産促進事業費補助金	久留米市植木農業協同組合	570,000
花き生産普及事業費補助金	久留米花卉園芸農業協同組合	380,000
	久留米市花卉生産組合	190,000

#### ⑤地域特産物普及推進対策事業費補助金

久留米つつじ、田主丸の巨峰、三漕の黒松、耳納北麓地域の植木・苗木（果樹苗・植木苗）など本市の特産物を広く市民へ普及宣伝するために、多くの市民が参加するイベントや品評会を開催し、特産物の消費拡大や生産振興に寄与する各種団体について、地域特産物普及推進対策事業費補助金として、特産物の情報発信やイベント等開催、生産技術向上等に係る経費の一部を助成し、支援しました。

表6-5 平成20年度 地域特産物普及推進対策への支援実績

補助金名称	支援対象組織	平成20年度助成額(千円)
久留米つつじまつり補助金	久留米市植木農業協同組合	2,660
巨峰会補助金	巨峰会	85
緑化講演会補助金	緑化関係7団体	45
菊花展補助金	菊朋会	103
久留米市菊花振興会補助金	久留米市菊花振興会	324
グリーンフェスティバル補助金	グリーンフェスティバル実行委員会	146
みづま黒松春まつり事業費補助金	三漕町物産振興会	494

#### ⑥野菜価格安定対策事業

野菜の市場販売価格が低落した時に生産者に価格差補給等を交付するための資金を造成することにより、野菜生産農家の経営安定と野菜の安定供給を図っています。

表 6 - 6 特定野菜等供給産地育成価格差補給事業 (国)

農協 (地域)	品目	造成負担割合	業務・造成期間	平成 20 年度市造成額 (円)
J A みい (北野)	しゅんぎく	国 1 / 3	1 か年・単年度	911,632
	みつば	県 1 / 3		
	にら	市 1 / 15		
		生産者 4 / 15		

表 6 - 7 福岡県野菜価格安定事業

農協 (地域)	品目	造成負担割合 (%)	業務・造成期間	平成 20 年度市造成額 (円)
J A くるめ (久留米)	リーフレタス	県 40	3 か年 (平成 19 ~ 21 年度)	3,178,433
	ほうれん草	市 10		
J A みい (北野)	ブロッコリー	ふくれん 5	最初の 2 年間で 造成する。	
	青ねぎ	農協 5		
J A みづま (三潁)	小松菜	生産者 40		
	オクラ			
J A 福岡大城 (城島)	おおば			
	いちご			
J A にじ (田主丸)	だいこん			
	にんじん			
	ラディッシュ			
	菜の花 他			

#### ⑦ 活力ある高収益型園芸産地育成事業

本市の園芸農業の生産額増大と持続的な発展、安全安心の取組み等による市場及び消費者の評価向上を図るため、施設や機械等の整備を進め、収益が高く活力ある園芸産地の育成を行います。事業の種類は、以下の 4 つについて行っております。

ア) 重点品目産地強化 イ) 産地支援 ウ) 中山間地支援 エ) 省エネルギー化推進

表 6 - 8 平成 20 年度 活力ある高収益型園芸産地育成事業 事業実績



地 域	事業の種類	事業内容	県補助金 (千円)	市補助金 (千円)	合計 (千円)
久留米	重点品目 産地強化	省力栽培施設、育苗施設、降雨防止品質向上施設、(イチゴ・キャベツ・梨) 3件	8,330	833	9,163
	省エネルギー 化推進	内張りカーテン施設、循環扇施設、多段式サーモ施設、自動換気施設、暖房補助施設(きゅうり・イチゴ・トマト・バラ) 5件	8,693	0	8,693
田主丸	重点品目 産地強化	果樹棚栽培施設、省力園地の整備、降雨防止品質向上施設(ぶどう)、果樹棚栽培施設(柿) 2件	18,777	1,877	20,654
	中山間地 支援	果樹棚栽培施設、省力園地の整備、防風等保護施設(いちじく) 1件	1,385	139	1,524
	省エネルギー 化推進	内張りカーテン施設、循環扇施設、自動換気施設(イチゴ・鉢花・ぶどう) 3件	3,325	0	3,325
北 野	重点品目 産地強化	省力栽培施設、高性能省力機械施設、流通加工施設(軟弱野菜) 2件	95,052	9,522	104,574
城 島	—	—	0	0	0
三 瀬	重点品目 産地強化	省力栽培温室(イチゴ) 1件	17,692	1,769	19,461
	省エネルギー 化推進	内張りカーテン施設、循環扇施設、多段式サーモ施設、自動換気施設(イチゴ・鉢花) 2件	3,900	0	3,900
合計			157,154	14,140	171,294

(補助率) 県：3戸以上の営農集団等1/2、認定農業者個人1/3

市：1/20 (但し、省エネルギー化推進については補助なし)

新しい省エネルギー技術を導入することにより燃油使用量を更に削減し、燃油高騰による施設園芸の経営圧迫の解消を図ります。

表 6-9 平成 20 年度 施設園芸省エネ技術導入費 事業実績

地域	事業内容	県補助金(千円)	市補助金(千円)	合計(千円)
城島	空気膜ハウス(いちご) 1件	364	0	364

※補助率：県は 1/3 (ただし、事業実施主体が農業協同組合、営農集団の場合、対象品目が重点品目、または受益地が中山間地域については 1/2、事業実施主体が認定農業者で、受益地が認定農業者で、受益地が中山間地域の場合 1/2)、市補助金なし。

#### ⑨数量調整円滑化推進事業

久留米市内の各地域水田協議会に対し平成 22 年度までに米づくりの本来あるべき姿の実現と農業者と農業者団体が主役となる米の需給調整の実施を目的とし、運営費を支援しました。

表 6-10 平成 20 年度 数量調整円滑化推進に係る運営費支援実績

協議会名	県補助金(円)	市補助金(円)	合計(円)
久留米市地域水田農業推進協議会	978,000	0	978,000
田主丸町水田農業推進協議会	636,000	0	636,000
北野町地域水田農業推進協議会	327,000	0	327,000
城島町地域水田農業推進協議会	266,000	1,194,622	1,460,622
三潴町地域水田農業推進協議会	298,000	0	298,000

#### ⑩ふるさと農業活性化対策事業(生産組織育成型・新技術育成型)

生産組織育成型では、競争力ある土地利用型農業の確立に向け生産組織の育成を図るために必要な会議、視察研修、無人ヘリコプターオペレーター養成及び必要な機械、施設等の整備を行う営農組織に支援を行います。

また、新技術育成型では、これからの農業における先導的技術及び新品種の開発・導入を目的とした調査、研究、視察、会議等、及び地域農業の活性化と企業的農業経営者の育成に向けて、生産性の高い新技術体系(新規作物の導入を含む)の確立及び普及のために必要な機械、施設等の整備を行う営農組織に支援を行いました。

表 6-11 平成 20 年度 ふるさと農業活性化対策事業実績

事業名	事業内容	補助金額
ふるさと農業活性化対策事業 (新技術育成型)	先導的技術及び新品種の開発・導入のために必要な会議、視察研修、及び生産性の高い新技術体系の確立及び普及のために必要な機械、施設等の整備に係る費用に対する支援	384,000 円

#### ⑪稚魚放流委託

筑後川は、内水面漁業の優良な漁場としての役割に加え、市民が釣りを楽しむことのできる場所としての位置づけを担っており、内水面漁業振興及び遊漁者（釣り人）対策として、下筑後川漁業協同組合が行う稚魚放流を支援しました。

表 6 - 1 2 平成 2 0 年度 稚魚放流委託事業実績

支援対象組織	放流量	委託額 (円)
下筑後川漁業協同組合	エツ人工受精卵 (1,000 万粒)	267,750
	稚エビ (150kg)	777,000
	オイカワ (50kg)	215,250

#### ⑫内水面漁業振興対策事業費補助金

筑後川における内水面漁業の振興と発展を図るために、水産資源の増殖育成事業の推進（うなぎ・エツ等の中間育成や放流事業等）、漁業環境の保全（外来魚対策のための啓発と駆除、ゴミ不法投棄等監視、排水等漁場監視）、イベント等の実施（つり大会）等を実施しました。

表 6 - 1 3 平成 2 0 年度 内水面漁業振興対策事業への支援状況

支援対象組織	助成額 (円)
下筑後川漁業協同組合	1,240,000
三又・青木漁業協同組合	45,000

#### ⑬地場農産物の出荷推進

久留米市中央卸売市場では数年前より「カリブロ」に着目し、久留米市の新特産品としてブランド化するために生産者、卸売業者との連携を図り、平成 19 年度から本格的な出荷を開始しました。

また、朝、久留米市内の畑から収穫した安心、安全な新鮮野菜を「今朝採れ野菜」と称して、地場の農産物の出荷推進に努めています。（主なものキャベツ、ブロッコリー、レタスなど）

表 6 - 1 4 カリブロ実績

生産者	作付面積	出荷数
15 名	約 3.1 ha	約 9,300 箱

表 6 - 1 5 今朝採り野菜 取扱実績

数量 (kg)	金額 (円)
169,803	11,604,591

### (3) 今後の課題と解決の方向

現在の農業を取り巻く厳しい環境下では、営農施設に対する設備投資、規模拡大を行うのは容易なことではありません。しかしながら、農業経営者の長期的な展望に立った営農計画、経営計画に基づいて必要と判断された設備、農地の購入、借受けに係る経費に対して低利な制度資金を活用することは有効です。

市では、今後も制度資金に対する利子補給を続けることで、農業者が資金計画を立てやすい環境づくりを行っていきます。

農産物ブランド化については、今後、地域団体商標制度のみならず、本市の農産物の他産地にはない優位性や特色を積極的に情報発信することはもちろん、商品に付加価値をつける加工商品開発や販路拡大、本市独自の認証制度の導入など様々な手法を、農業団体・商工団体・行政が連携を図りながら一步一步具体的に進めていくことが必要です。

野菜価格安定対策事業を実施するにあたっては、作付面積や共同出荷率などの要件があるため現在指定されている品目についてはその要件を割ることのないよう努めます。価格安定事業に取り組むことにより、市場価格の低落による農業経営への影響を緩和することで、野菜生産農家の経営安定と消費者への野菜安定供給に寄与していきます。

本市の農業生産額の増大と、持続的な発展を図るためには、国県事業を有効に活用しながら、先進技術の導入や省力機械、施設などの生産条件の整備促進を行い、収益性の高い産地を育成していく必要があります。経営の規模拡大・収穫量増大・品質向上・農業所得向上に寄与するために、生産者のニーズを踏まえた上で、本事業の有効活用を推進していきます。

また、活力ある高収益型園芸産地育成事業では、事業実施後3年間は事業成果報告書の提出が求められており、事業で導入した機械や施設の効果を確認し、生産量や粗収益・農業所得が伸び悩んでいる場合には、関係機関と連携して原因追求とその改善・助言・指導を行い、生産者の経営安定を図ります。

## 7 地域で生産される農産物の地域内での流通、消費の推進

農業者・農業団体、食品産業の事業者、消費者が相互に連携して、地域で生産される農産物の地域内での流通、消費の増加をめざします。

### (1) 数値目標の達成状況

基本的施策7（地域で生産される農産物の地域内での流通、消費の推進）において設定している数値目標3項目のうち平成20年度の実績を把握することのできた2項目全てで平成20年度実績が平成20年度目標値を上回る結果となりました。

表7-1 基本的施策7における数値目標達成状況

基本計画目標	単位	基準値 (17年度)	中間年次 目標値 (22年度)	最終年次 目標値 (26年度)	比例案分等 による20 年度目標値	20年度実績	20年度目標値 に対する目標 達成率(%)
複合アグリビジネス拠点施設年間販売額	億円	施設未整備	4	5	施設供用開始年度(20年度)より 推進状況を把握する		
学校給食における地場農産物の使用割合	%	40	43	47	42	49	117 ○
米の自給率	%	116	116	116	116	123	106 ○

(平成20年度実績の捕捉方法)

○学校給食における地場農産物の使用割合：久留米市(学校保険課)集計/67品目中33品目(米を含む)で地元農産物を導入

○米の自給率：久留米市(農政課)にて試算/久留米市の米の生産量÷(平成20年度食糧需給表による国民一人あたりの米消費量×平成21年4月1日現在の市人口)

### (2) 施策の実施状況

#### ①学校給食地場農産物導入事業

小中学校の児童生徒が学校給食を介して、食と農のかかわり、地域農業への理解を深めてもらうことを目的として、学校給食に使用される地場農産物(野菜・果樹)の購入費について、集団給食地場農産物導入事業費補助金を交付し、助成・支援を行っています。

また、久留米・城島地区においては、学校給食に使用するジャガイモの生産を行い、小・中学校の給食に提供されました。(表2-3参照)

学校給食の献立表には、地場農産物を使った場合はきちんと表示し、給食だよりでお知らせしています。

#### ②地産地消推進セミナー及び消費者交流事業

市民に対して、「地産地消」について普及啓発を行うために、地産地消推進セミナーの開催、「食と農に関する講演会」や地場農産物を使用したランチバイキングの実施、親子でぶどう（ピオーネ）狩り体験などを開催しました。このような生産者と直接触れ合う場を設定することで、地場農産物や伝統的な食文化について情報を提供するだけでなく、本市の農業への理解を深めるとともに、地元で採れた農産物を地元で消費する「地産地消」を推進しました。

### ③地産地消推進事業費補助金

良質で新鮮、安心、安全な地場農産物を地域で流通させ、市民へ地場農産物や地域農業への理解を進め、地産地消を推進する各団体に対して地産地消推進事業費補助金を交付し、その活動の一部を助成し、支援しました。

表 7-2 平成 20 年度 地産地消推進事業対策事業実績

支援対象組織	平成 20 年度助成額（千円）
久留米市青果商業協同組合	399
久留米近郊野菜出荷者連合会	380
田主丸ふれあい市場	46

（主な活動内容）

- 六角堂広場での月 1 回の昼市の開催
- 久留米産農産物に対する産地表示シール
- 地場農産物を使った加工品の研修会等の実施

### ④中央卸売市場の地産地消の取り組み

「久留米産やさい」表示の結束テープを使用。

- 中央卸売市場が中心に、久留米産やさいを PR する（店舗においてわかりやすくするため、「久留米産やさい」表示の結束テープをほうれん草、葱等に使用しています。

「筑紫次郎の贈りもの」のネーム入りの袋や箱を使用。

- 筑後川を中心とした筑後平野から生まれる、ほうれん草・きゅうり・葱・小松菜・みずな等を入れる袋や箱は「筑紫次郎の贈りもの」とネーミングし、出荷者の費用負担で使用し、中央卸売市場へ出荷しています。

「今朝採り野菜」コーナーを設置。

- 「新鮮で安全な地元の青果物を消費者に供給する」ためのシステムとして、「今朝採り野菜」のコーナーを設置。（今朝採り野菜の流通先は、概ね市内 8 割、市外 2 割となっている。）

生産者は、

新鮮な地元の野菜を消費者に供給できます。

「今朝採り野菜」を販売している充実感があります。

消費者は、

新鮮で地元の安全・安心な「おいしい野菜」を食べられる満足感が得られます。

「久留米産やさい」表示の結束テープは、今朝採り野菜にも使用されています。

### ⑤複合アグリビジネス拠点整備事業（道の駅くるめファーマーズマーケット等）

本市の東部に位置する耳納北麓地域は、耳納連山と筑後川に生まれ、農村や里山などの魅力ある景観や耳納山系の麓に広がる多彩な緑を中心とした自然、歴史性豊かな町並み、観光資源に恵まれ、植木や苗木・花き等の緑化産業が集積し、米麦をはじめ、野菜、果樹、酪農等の多種多様な農業生産活動が盛んに行われています。

このような地域資源や地域特性を活かし、これらの点在する魅力的な施設との連携による相乗効果高め、都市と農村の交流を促進し、地域活性化を目指す「みどりの里づくり」の先導的拠点施設として「道の駅くるめ」の整備を行いました。

平成20年5月31日のオープン以来、平成21年5月31日までの1年間で、久留米地域を中心に県内外から約160万人の方々が来場し、道の駅全体の売上は約6億1千万円となっています。農産物直売館「ほとめきの里」では、野菜、果物、切花、米穀類、畜産品等の農産物が全体の売上の47.6%を占め、県内1位、全国でも有数の農業産出額を誇る本市の特徴を十分に現わしています。

また、地域農業はもちろんのこと、イベント・観光などの地域情報の発信に積極的に取り組み、みどりの里の他エリアや施設の玄関口として重要な役割を果たしています。

#### [機能別の案内]

- ・休憩機能 休憩所、トイレ
- ・情報交流機能 道路交通情報、気象情報、医療情報、災害情報の提供  
地域の観光・歴史・文化情報の提供
- ・地域連携機能 ファーマーズマーケット、レストラン、交流研修室等を活用

#### [施設の概要]

##### ○国土交通省と久留米市で整備した施設

- ・駐車場 約4,800㎡ (小型101台、大型10台、身障者2台)

##### ○国土交通省が整備した施設 (鉄筋コンクリート造 平屋建)

- ・トイレ 133㎡ 男：小10器、大2器 女：9器  
多機能 (オストメイト) 2器
- ・情報休憩施設 94㎡
- ・防災施設 70㎡

##### ○久留米市が整備した施設 (木造、平屋建)

- ・ファーマーズマーケット「ほとめきの里」 475㎡ (売り場面積346㎡)
- ・レストラン「元気野菜食事処ほとめき庵」 307㎡
- ・テイクアウトコーナー 「ゆたあ〜っとカフェ“マイマイ”」 10㎡  
「福ちゃんのからあげ」 10㎡
- ・交流研修室 159㎡
- ・イベント広場 約700㎡

### (3) 今後の課題と解決の方向

本市で生産される農産物を通して、児童・生徒が本市の農業への理解を深めるためには、身近な学校給食へ地場農産物を導入するとともに、実際に農作業を体験し、子どもたちが地場農産物をより身近に感じることができる機会を増やすことが必要です。

そのため、市は、引き続き学校給食に地場農産物の導入について、関係機関と連携を図りながら、推

進していきます。また、今後も給食の献立表や給食たより等で、地場農産物や地域の食文化・食生活について、より多くの情報を提供して、食育と地産地消についても啓発を進めていきます。

「地産地消」とは、「地域で生産されたものを、その地域で消費すること」をいい、地産地消を推進することにより、生産者と消費者との「顔が見え、話ができる」関係の構築、市民全体での生産と消費の関わりや伝統的な食文化等の食と農への認識を深める機会の提供、地域農業と関連産業の活性化などが期待されます。

近年の食品表示の偽装等で消費者が「安全・安心な食品（農産物）」を求める声が高まってきており、そのような中、消費者と生産者の距離を縮める活動としても「地産地消」の取り組みに消費者の関心は高まっており、そのことを示すように福岡県内の朝市・直売所の売上は年々上昇し、利用者も増えていきます。

さらに、「食育の推進」という観点からも「地産地消」はクローズアップされており、「食育推進都市宣言」や「食育推進プラン」を策定し、食育を推進している本市としても、これまで以上に地産地消の推進に努めていきます。市では、市民活動団体との提案公募型協働モデル事業に「地産地消の推進に関する事業」を挙げており、平成21年度からは、行政と市民団体とが協働しながら、地産地消の推進に向けて取り組みを実施する予定です。

中央卸売市場としては、産地市場の特性を生かして、卸売業者の集荷体制を強化し、久留米産の取扱いを増やしていきます。また、中央卸売市場の特産品として、「カリブロ（カリフラワーの一種）」の契約栽培を実施していきます。



## 8 産学官共同による農業関連技術の研究開発、製品化の推進

産学官の共同によって、バイオテクノロジー等の農業関連技術の研究・開発を進め、本市の農業振興につながる事業化をめざします。

### (1) 数値目標の達成状況

基本的施策8（産学官共同による農業関連技術の研究開発、製品化の推進）において設定している数値目標2項目ともに平成20年度実績が平成20年度目標値を上回る結果となりました。

表8-1 基本的施策1における数値目標達成状況

基本計画目標	単位	基準値 (17年度)	中間年次 目標値 (22年度)	最終年次 目標値 (26年度)	比例案分等 による20 年度目標値	20年度実績	20年度目標値 に対する目標 達成率(%)
アグリバイオ を含むバイオ ベンチャー企 業数	社	13	20	30	17	26	153 ○
農業関連技術 の産学官共同 研究数	件	5	7	10	6	6	100 ○

(平成20年度実績の捕捉方法)

- アグリバイオを含むバイオベンチャー企業数：久留米市（新産業創出支援課）集計
- 農業関連技術の産学官共同研究数：地域農業資源産学連携研究会集計

### (2) 施策の実施状況

#### ① 地域農業資源活用産学連携研究会の活動

市が推進している「バイオバレープロジェクト」の一環として、地域農業資源の活用による新事業創出を目的に、食品事業者、農業者、試験研究機関、行政からなる「地域農業資源活用産学連携研究会（平成19年6月に久留米市アグリバイオ研究会より改称）」を設置し、産学官連携による機能性の高い農産物・農産加工品等の開発を行っています。

表8-2 地域農業資源活用産学連携研究会の構成機関

分類	機関名
試験研究機関	(独)九州沖縄農業研究センター久留米研究拠点、(独)産業技術総合研究所九州センターバイオマス研究センター、久留米工業高等専門学校、福岡県農業総合試験場、福岡県森林林業技術センター、福岡県工業技術センター生物食品研究所、福岡県久留米地域農業改良普及センター
民間	(株)ピラミッド、福徳長酒類(株)研究所、兼貞シーケン(株)、ビジョンバイオ㈱、JAくるめ、認定農業者2名
行政	久留米市(商工労働部、農政部)、(株)久留米リサーチパーク

平成20年度、地域農業資源活用産学連携研究会では、地域農業資源活用による新事業創出をテーマに以下に示すプロジェクトを中心に活動を実施しました。

#### 【プロジェクト及び地域の試験研究機関との連携協力】

##### ○プロジェクト

- ・ヤーコンの機能性を活用した機能性食品等の開発
- ・ツバキを活用した事業展開

##### ○地域の試験研究機関との連携協力

- ・イチゴの機能性を活用した事業展開
- ・イチゴの周年高品質生産システム開発

#### 【その他の研究会活動】

平成20年6月30日 第1回地域農業資源活用産学連携研究会（於：久留米リサーチパーク）

- 平成19年度事業実績報告
- 平成20年度事業計画（案）協議

平成20年11月8日～9日 ふるさとくるめ農業まつり（於：久留米リサーチパーク）

- ヤーコンの展示、及びヤーコン茶の展示・試飲・販売
- ヤーコン入黒棒の展示・試食・販売

平成20年11月13日～14日 アグリビジネス創出フェア2008 in 九州

- （於：久留米リサーチパーク）
- ヤーコンに関する研究出展

平成21年1月19日 久留米農産物資源活用・ブランド化研究セミナー

- （於：道の駅くるめ 交流研修室）
- 基調講演：「地域一次産品ブランドの構築と久留米市の可能性」  
講 師：プラントネットワークインセプト代表 渋谷 清 氏
- 事例発表：「つばきの最新の研究状況について」  
発 表 者：九州大学大学院 農学研究院 准教授 尾崎 行生 氏

### （3）今後の課題と解決の方向

地域農業資源活用産学連携研究会では、平成15年度より本市の多彩な農業生産と高等教育機関・試験研究機関の集積という本市のポテンシャルを活用することで、産学官連携による地域農産物、新規農産物の機能性調査、食品試作を実施してきました。今後、これまでに得られた知見の実用化に向けた取り組みを進めていく必要があります。市では、今後も試験研究、製品化研究を推進していきます。

## 9 環境保全型農業や有機農業の推進

農薬や肥料が適正に使用されるとともに、家畜排せつ物等の有機物資源を有効に利用した土づくり等の環境保全型農業や有機農業の普及をめざします。

### (1) 数値目標の達成状況

基本的施策9（環境保全型農業や有機農業の推進）において設定している数値目標2項目のうち平成20年度実績を把握することができた1項目は、平成20年度実績が平成20年度目標値を上回ることができませんでした。

表9-1 基本的施策9における数値目標達成状況

基本計画目標	単位	基準値 (17年度)	中間年次 目標値 (22年度)	最終年次 目標値 (26年度)	比例案分等 による20 年度目標値	20年度実績	20年度目標値 に対する目標 達成率(%)
完熟堆肥の 露地野菜施 用率	%	施設 未整備	30	50	評価方法を検討中		
エコファー マー認定者 数	人	205	330	410	280	271	96.8 %

(平成20年度実績の捕捉方法)

○エコファーマー認定者数：久留米市（生産流通課）集計

### (2) 政策の実施状況

#### ① ふるさと農業活性化対策事業（低環境負荷型）

農業が持っている環境保全機能に着目し、環境に対する負荷を低減することにより、自然環境と調和した農業の推進を図るために、農林水産省ガイドラインによる特別栽培農産物（農薬・化学肥料を当地比で5割減らす）の生産に係る費用への支援を行いました。

表9-2 平成20年度 ふるさと農業活性化対策事業（低環境負荷型）実績

事業名	事業内容	補助金額(千円)
ふるさと農業活性化対策事業 (低環境負荷型)	特別栽培農産物の生産に必要な資材 や機械の導入、会議、研修会等に係 る費用に対する支援	1,400

#### ② 土づくり

本市は、県内でも有数の酪農地帯で水田を飼料基盤とした酪農経営が主体の典型的な都市近郊型酪農地域です。

今後、畜産経営の安定的な発展を図るためには、家畜排せつ物の適正処理を進めながら、耕種農家との連携、関係団体、地域住民との調和や環境保全型農業を推進することにより、地域資源の循環を基本とした畜産環境保全対策の充実を図る必要があります。畜産における環境保全の具体的方策とし

ては、以下のとおり実施しました。

- 一次処理した堆肥を使った完熟堆肥化施設の整備
- 共同利用施設の整備
- 農家個別の施設を整備(畜環リース事業、市単独補助事業)

平成16～17年の2カ年で、JAくるめ管内に5ヶ所の一次処理施設の整備を実施しました。また、良質堆肥を活用した「土づくり」を目的に、耕種農家の要望を踏まえた堆肥生産・流通・ほ場・交流の拠点となる“土づくりセンター(二次処理施設)”の設置を行い、地域における資源循環型農業推進の拠点となる施設整備をめざし、安定的な良質堆肥の使用促進を図っていくために、19年度に西部土づくりセンター(事業主体:JAくるめ、安武町武島)、20年度に西部土づくりセンター内に袋詰め・ペレット化施設を整備しました。

### ③畜産事業

畜産経営の体質強化を図るために、酪農経営における乳質・乳量の向上、畜産農家に対する経営・技術の指導・牛乳等の消費拡大イベント等や酪農ヘルパー利用組合の支援を行いました。

また、水田における飼料の作付け拡大の条件整備を図るために、稲わら等の有機資源の収集・供給、堆肥との交換、水田地帯における飼料の広域流通に必要な施設機械等の整備への支援を行いました。

さらに、家畜排せつ物の適正な処理により有機質資源としての利用促進を図るための機械整備の支援を行なうとともに、緊急対策として省エネ機器等の整備の支援を行なった。

表9-3 平成20年度 畜産事業事業実績

事業名	事業内容	事業主体	補助金額(千円)
強い畜産業づくり対策事業	稲わら収集機械等の導入	3 営農集団	8,118
地域家畜排せつ物資源化促進事業	堆肥散布機(1台)の導入	認定農業者(1名)	910
省エネ型畜産施設整備事業	・省エネ機器(換気扇等)を備えた牛舎整備(1棟) ・LEDランプ等の設置(鶏舎)	1 営農集団 1 法人	25,679
優良乳用基礎雌牛導入事業	ホルスタイン(30頭)の導入	ふくおか県酪農業協同組合 久留米支所	2,437
酪農経営活性化推進事業	畜産農家に対する経営・技術の指導・研修会に対する支援	ふくおか県酪農業協同組合 久留米支所	813
乳用牛改良促進事業	牛乳等の消費拡大イベントの支援	久留米地域乳牛改良協議会	451
酪農ヘルパー利用組合強化対策事業	酪農ヘルパー利用組合への支援	久留米酪農ヘルパー利用組合 久留米地絡ヘルパー利用組合	2,924

### ③エコファーマー

「福岡県持続性の高い農業生産方式の導入に関する計画」の認定実施要領に基づくエコファーマー認定（平成20年度新規認定数：24名）や、福岡県減農薬・減化学肥料栽培認証を支援することにより、環境負荷を低減し、農村環境を保全する環境保全型農業の推進を図りました。

また、これらの取り組みを消費者に広く周知することで、産地の優位性、農産物の高付加価値化の推進をめざしています。

### （3）今後の課題と解決の方向

土づくりについては、JAくるめ、市、関係機関で構成される土づくり協議会において、本市の地域性（混住化）を考慮すると、他地区のような一極集中型の堆肥センター（一次処理から二次処理まで）の建設は困難であるとの判断から、悪臭が懸念される一次発酵処理施設は分散方式で設置した上で、二次処理施設（完熟堆肥生産施設）は堆肥生産・流通の拠点施設として整備することを決定しました。

本市は筑後川沿いに東西に伸びた地形であり、中央に位置する市街地をはさんで東西に農地が分かれているため、堆肥原料の供給・散布を考えると、東西にそれぞれ土づくりセンターを設置することが望ましく、東西2ヶ所での土づくりセンターの整備を計画しています。

西部地区の安武町に整備した「JAくるめ西部土づくりセンター」は、JAくるめが事業主体となり、平成18～19年度に攪拌発酵処理施設、製品保管庫、分析室を整備し、平成20年8月に本格稼働を開始するとともに、袋詰め・ペレット化施設を整備しました。

今後は、東部地区での施設整備が課題となっています。

畜産事業については、乳価の低迷等の問題に加え、トウモロコシ等の輸入穀物価格の高騰から輸入飼料価格が急激に上昇し、畜産農家の経営を圧迫する状況が続いています。

このような状況の中から、今後も引き続き、乳牛改良技術向上による乳質及び乳量の向上・生産コスト削減・牛乳の消費拡大イベントや、輸入飼料に頼らない飼料の増産を支援することにより、畜産経営の安定化を図っていきます。

本市の農業・農村の持つ多面的な機能を十分に発揮させるために農業集落排水や公共下水道などの環境整備を推進していきます。

### (1) 数値目標の達成状況

基本的施策10（農業・農村の持つ多面的な機能を発揮するための環境整備の推進）において設定している数値目標2項目のうち平成20年度の実績を把握することのできた1項目は、平成20年度実績が比例案分等による平成20年度目標値を上回る結果となりました。

表10-1 基本政策10における数値目標達成状況

基本計画目標	単位	基準値 (17年度)	中間年次 目標値 (22年度)	最終年次 目標値 (26年度)	比例案分等 による20 年度目標値	20年度実績	20年度目標値 に対する目標 達成率(%)
生活排水処理 人口普及率	%	73 (16年度)	82	90	77	84	106 ○
耳納北麓交流 人口	人	128	139	150	131	平成22年度公表予定	

(平成20年度実績の捕捉方法)

○生活排水処理人口普及率：久留米市（下水道建設課）集計

○耳納北麓交流人口：久留米市（観光振興課）集計

### (2) 施策の実施状況

#### ①農地・水・環境保全向上対策事業

農地・農業用水等の資源については、農村地域の過疎化・高齢化・混住化等の進行に伴う集落機能の低下により、適切な保全管理が困難になってきています。

このような状況の中、国の施策として、農地・水・環境の良好な保全と質的向上を図るために、地域組織で農地や水を守る共同活動と農業者による先進的な営農活動を一体的かつ総合的に支援する農地・水・環境保全向上対策を平成19年度より実施しています。

#### 【共同活動】

市では、本対策について各地域への周知を図った結果、地域の農村環境をよくするための活動に対する関心が高まり、84組織において本市の農振農用地の61%となる4,637haで取組みが実施されています。

表10-2 農地・水・環境保全向上対策（共同活動）実施状況

地域		久留米	田主丸	北野	城島	三瀬	合計
実施 農地面積 (ha)	田	1,599	856	427	731	248	3,861
	畑	433	171	112	48	12	776
	計	2,032	1,027	539	779	260	4,637
組織数		26	40	13	1	4	84組織

#### 【営農活動】

先進的な営農（水稻・サラダ菜／化学肥料・農薬の5割減）を実施している13地区171.5haに対して支援を行っています。

## ②農業集落排水事業

農村は、重要な居住・就業・食料の安定供給の場であるほか、国土と自然環境の管理と保全、緑の余暇空間の提供など、重要かつ多面的な役割を果たしています。

しかし、近年、農村地域の混住化が進展し、生活様式の近代化などの理由から、家庭からの生活排水量が増加し、農業用排水の汚濁が進行し、農作物の生育障害、農業用排水施設の機能維持及び維持管理に係る負担の増大、悪臭の発生など、農業生産環境及び農村生活環境に様々な悪影響を及ぼしています。また、農村地域の污水处理施設の整備は、都市部と比較して著しく遅れているため、農村地域からの生活排水などの汚濁負荷は、公共用水域の水質悪化の要因にもなっています。

そのため、市では農業集落排水事業や公共下水道事業、合併処理浄化槽事業などの生活排水処理事業により、農業・農村の持つ多面的な機能を十分に発揮させるための環境整備を推進しています。

農業集落排水事業は、現在、田主丸町の三明寺・善院地区と柴刈地区、及び北野町の赤司地区と南部地区の計4地区138haにおいて整備が完了し供用開始を行っています。平成17年度より、新市として効率的で計画的な生活排水処理事業を実施するため、公共下水道事業や合併処理浄化槽事業を含めて、地域特性や事業特性、経済性などの多方面から整備区域の設定や整備手法の選定、整備時期などについて検討を行っており、平成20年度には「久留米市生活排水処理基本構想」の策定を行い、22年度から、農業集落排水事業の新規地区（田主丸町富本・隈・西郷地区）に着手して行く予定です。

表10-3 生活排水処理状況（平成21年3月末現在）

区 分		整備人口（人）	人口普及率（%）	備 考
処理	農業集落排水事業	5,038	1.7	
	公共下水道事業	197,800	65.2	
	合併処理浄化槽事業	51,975	17.1	
	小 計	254,813	84.0	生活排水処理人口普及率
未 処 理		48,420	16.0	
合 計		303,233	100.0	

表10-4 農業集落排水事業の供用開始状況

地 区	面積（ha）	事業期間	供用開始日	処理場名
田主丸	三明寺・善院地区	平成5～9年度	平成10年3月30日	冷水浄化センター
	柴刈地区	平成11～15年度	平成16年3月30日	柴刈浄化センター
北 野	赤司地区	平成6～10年度	平成10年5月1日	赤司浄化センター
	南部地区	平成5～9年度	平成12年3月29日	南部浄化センター

## ③ふれあい農業公園

自然、歴史、農業生産等の地域資源を活かして、都市住民や消費者が憩える農村空間を提供し、生産者と消費者との交流を促進することで、農業への理解を深め、農業農村の活性化に資することを目的にイベント等を開催しています。

表10-5 平成20年度 市民農園事業実績

ふれあい農業公園 総利用者数(人)	107,794
うち管理棟利用者数(人)	17,332
市民農園利用状況(248区画)	219区画(利用率88%)
益生田市民農園利用状況(78区画)	51区画(利用率65%)

#### ④つつじ・つばきの里づくり事業

耳納北麓地域に有するツバキの古木や貴重な植物資源と歴史的資源を有効的に活用し、市民との協働によるつつじ・つばきの里づくりを進めることにより、地域の活性化を促進するとともに、地域の新たな魅力を創造しながら久留米のイメージアップを図ることを目的として、事業に取り組んでいます。

久留米つばき園は、つつじ・つばきの里づくり事業の拠点施設としてイベントの実施など地域と協働して活用を図るとともに、外周道路などの整備を実施しました。

また、草野町吉木周辺の散策の拠点としてポケットパークを整備するため、用地取得や実施設計を行ないました。

平成22年3月に「2010国際ツバキ会議久留米大会」「第20回全国椿サミット久留米大会」を開催いたします。大会の運営については、関係団体等多方面から参加をお願いし、平成19年9月に実行委員会を立ち上げ、開催に向けて大会関連業務の調整や視察見学地の整備などの準備を進めています。また、大会の成功には、市民の気運の盛上がりが必要であり、市民への周知活動を積極的に実施しています。

### (3) 今後の課題と解決の方向

本市の農地・農業用水等の資源の維持や農村部の景観を保全するためには、農業者だけでなく地域住民等での地域ぐるみの農地や水を守る効果の高い共同活動が必要です。

農地・水・環境保全向上対策は、農業者だけでなく自治会等の非農業者と一緒に活動組織を設立し、溝さらいや草刈、景観作物の作付け等の共同活動をしていく必要があります。また、活動報告の日報作成や会計処理等の事務処理が難しい等の問題も抱えております。市では、活動内容や事務処理について周知を図ると共に、必要に応じて活動組織への助言・指導を行っていきます。

農業集落排水事業は、特別会計の独立採算の原則から、その管理運営費を受益者からの分担金や使用料により賄うことが求められます。そのため、管理運営の健全化を目指すには、効率的な維持管理や経費節減に向けた取組みと、長期的な収支見通しによる適正な計画の策定と計画的な事業執行が必要です。

ふれあい農業公園は施設の認知度を向上するために、広報を推進することでより多くの市民に知ってもらうだけでなく、当施設をつつじ・つばきの里づくりゾーンの拠点の一つと位置づけ多様なイベントを実施することで利用者の増加を図っていきます。

久留米つばき園は、つばきによる久留米の魅力の情報発信とともに、緑化産業の振興や地域の活性



化を図る大きな契機となる「国際ツバキ会議」、「全国椿サミット」の主会場のひとつとして更なる整備を進めます。また、草野町吉木にポケットパークを整備します。

## 11 農村における男女共同参画社会の確立

女性農業者の社会的で、経済的な地位の向上、就業条件の整備、農業政策の意思決定等への参画を促進する環境整備によって、農村における男女共同参画社会の確立をめざします。

### (1) 数値目標の達成状況

基本的施策 1 1（農村における男女共同参画社会の確立）において設定している数値目標 2 項目のうち 1 項目で、平成 2 0 年度実績が平成 2 0 年度目標値を上回る結果となりました。

表 1 1 - 1 基本的施策 1 1 における数値目標達成状況

基本計画目標	単位	基準値 (17 年度)	中間年次 目標値 (22 年度)	最終年次 目標値 (26 年度)	比例案分等 による 2 0 年度目標値	20 年度実績	20 年度目標値 に対する目標 達成率 (%)
家族経営協定 締結数	件	2 4 6	3 0 0	3 4 0	2 6 8	3 1 6	1 1 8 ○
農政関連協議 会等における 女性の登用率	%	2 9	4 0	4 0	3 6	3 4 . 8	9 7 ×

(平成 2 0 年度実績の捕捉方法)

○家族経営協定締結数：久留米市（農政課）集計、表 1 1 - 2

○農政関連協議会等における女性の登用率：久留米市（農政課）集計、表 1 1 - 3

### (2) 施策の実施状況

#### ① 家族経営協定の推進

家族経営協定は、農業経営における個人の労働を適正評価し、役割や地位を明確にすることにより、個々が意欲とやりがいをもって農業に携わることを目的として締結するもので、家族間で農業経営の方針、労働報酬、労働時間、休日、役割分担などの任意の項目について取り決めるものです。

本市では、平成 6 年度に三潴町で締結したのを皮切りに、J A や福岡県農業改良普及センターと連携をとりながら主に認定農業者世帯を対象に家族経営協定の推進に取り組んでいます。

平成 2 0 年度は、新たに 2 2 戸の農業世帯で家族経営協定が締結され、これまでの累計で市内 3 1 6 戸の家族経営体で家族経営協定が締結されています。(法人を除く認定農業者 8 4 2 経営体のうち 3 8 % が締結)

表 1 1 - 2 家族経営協定締結数

地 域	平成 2 0 年度締結数 (戸)	締結累計数 (戸)
久留米	2	1 2 0
田主丸	3	4 9
北 野	0	8 8
城 島	1 7	2 4
三 漕	0	3 5
合 計	2 2	3 1 6

## ②農政関連委員会等における女性登用

市が所管する農政関連の委員会等の委員選考にあたっては、委員の推薦団体に対して市が男女共同参画社会を推進していること示し、理解と協力を求めています。

その結果、現在、農政関連委員会等における女性登用の割合は以下の表のとおりとなっています。

表 1 1 - 3 農政関連委員会等における女性の登用割合 (平成 2 1 年 3 月末現在)

委員会等の名称	委員総数 (人)	女性委員 (人)	女性比率 (%)
久留米市食料・農業・農村政策審議会	1 7	7	4 1 . 2
久留米市食育推進会議	1 7	6	3 5 . 3
みどりの里づくり推進委員会	1 2	4	3 3 . 3
久留米市中央卸売市場水産物取引委員会	9	4	4 4 . 4
久留米市中央卸売市場青果取引委員会	8	3	3 7 . 5
久留米市中央卸売市場運営協議会	2 3	6	2 6 . 1
農政関連委員会 計	8 6	3 0	3 4 . 8

## ③農村女性活動促進事業補助金

女性農業者の活動団体である三漕町ひまわり会が行う地域農産物の直売所活動に対して、平成 2 0 年度は、1 0 0 千円の助成を行いました。

## ④女性農業者研修会

女性農業者による起業、消費者との交流施設の優良事例を視察するとともに活躍中の女性農業者から講話を受ける「久留米市女性農業者起業研修会」を平成 2 1 年 3 月 2 4 日に参加者 4 1 名で実施しました。

○視察先 朝倉市宮野「中宮野加工組合 (夢むすび)」

朝倉市片延「旬の庭 (空閑園芸)」

## (3) 今後の課題と解決の方向

本市の女性農業者は農業就業人口の 5 3 % を占めており、本市の農業生産において重要な役割を果たしているだけでなく、家庭における家事、育児、高齢者介護等でも中心的役割を果たしています。しか

しながら、農村社会は男性優位の風習が残っていることが多く、女性農業者は農業・農村の維持と活性化に大きく貢献しているにもかかわらず、それに見合った適正な評価がなされていないことが多いと言われています。

市では、女性農業者からの要望が多い地域農産物を利用した加工品づくりや農産物の販売などの起業について学ぶ「女性農業者起業支援研修会」を実施していくことで、農業・農村の担い手としての活躍の場を広げていき、女性農業者の地位向上を図り、農村地域の男女共同参画社会の形成をめざしていきます。

11項目の基本的施策を横断的に推進するために、市は、市内の5つのJAに対して地域の特性を活かした農業施策を展開するための支援を行うほか、JA、福岡県などの関係機関と密接に連携するために協議会組織を設置するなど総合的な農政の推進を行っています。

## (1) 施策の実施状況

### ①地域農業振興補助金

本市には5つのJAがあり、各エリアでは地域特性を生かした特色ある農業が展開されています。その地域特性をさらに伸ばす農業の推進を図るために、市では各JAに対する選択方式による支援制度を設けています。

各JAがメニューの中から地域で実施するメニューを選択して事業を行い、その事業活動の一部を市が支援するもので、補助金の選択メニューは、久留米市食料・農業・農村基本条例第7条に規定している11項目の基本的施策に準じたものとなっています。

平成20年度は、各JAが表12-1のとおり選択した事業メニューに対して地域農業振興補助金を交付しました。

表12-1 平成20年度 地域農業振興補助金選択メニュー

選択メニュー	JA くろめ	JA にじ	JA みい	JA 三潴	JA 福岡大城
食の安全・安心に関する事業	○	○			○
食農教育に関する事業					
食や農に対する市民の理解促進に関する事業	○	○		○	
優良農地の確保に関する事業	○				
多様な担い手育成に関する事業	○	○		○	○
産地の育成に関する事業		○	○	○	○
地産地消に関する事業	○		○		○
農業関連技術の研究開発、製品化に関する事業					
環境保全型農業の推進に関する事業	○	○	○	○	
農村環境整備に関する事業					○
男女共同参画社会確立に関する事業		○			

(注) 補助金に対する選択メニューについて整理した表であり、○が付いていない事業については、各JAともに独自の事業費において推進しています。

### ②久留米地域農政連絡協議会

市は、各JAが相互に連携して、将来を見据えた地域農業の基盤づくりを行うために、久留米地域農政連絡協議会(構成:市長、JA組合長ほか)を設置し、市と各JAで情報の共有化を図るとともに、農業における諸問題の解決と地域農業に関する意見交換を行っています。

平成20年度は、表12-2のテーマにて協議会を開催し、各機関のトップによる情報、意見交換等を実施しました。

表12-2 平成20年度 久留米地域農政連絡協議会実施実績

第1回幹事会 平成20年6月18日	1. 協議会での協議事項について（規約改正、予算・決算） 2. 久留米市食料・農業・農村基本計画 平成20年度主要施策
第1回協議会 平成20年6月23日	1. 議事（規約改正、予算・決算、監事の選任） 2. 久留米市食料・農業・農村基本計画 平成20年度主要施策
生産資材の高騰に関する 意見交換会 平成20年7月29日	1. 福岡県の取組状況について 2. 各JAの取組み状況について 3. 意見交換
JA施設共同利用研究会 カントリーエレベーター作業部会 平成21年3月2日	1. JA施設共同利用研究会について 2. カントリーエレベーターの現状と共同利用の可能性について 3. その他
JA施設共同利用研究会 堆肥センター作業部会 平成21年3月2日	1. JA施設共同利用研究会について 2. 堆肥センターの現状と共同利用の可能性について 3. その他
JA施設共同利用研究会 農産物直売所作業部会 平成21年3月5日	1. JA施設共同利用研究会について 2. 農産物直売所の現状と共同利用の可能性について 3. その他

### ③農業振興協議会

本市は、周辺市町、関係5JA、久留米市植木農業協同組合、久留米花卉園芸農業協同組合、ふくおか県酪農業協同組合、福岡県久留米地域農業改良普及センターと連携して、様々な農政の課題に対応するために、地域ごとに農業振興協議会組織を設置し、各地域単位での事業活動を行っています。

表12-3 農業振興協議会組織の設置状況と市の支援実績

協議会組織名	構成	部会等の構成	市負担金(円)
久留米市農業振興協議会	久留米市、JAくるめ、久留米市植木農業協同組合、久留米花卉園芸農業協同組合、ふくおか県酪農業協同組合、福岡県	遊休農地対策、地産地消の2プロジェクト、普通作、野菜、果樹、花き、畜産、経営の6生産振興部会	895,000
にじ管内農業振興協議会	久留米市、うきは市、JAにじ、福岡県	普通作、果樹、花き・花木、畜産、野菜、担い手経営の6研究会	120,000
三井地区農業振興協議会	久留米市、小郡市、大刀洗町、JAみい、福岡県	普通作、野菜、花き、畜産、担い手の5部会	218,400
大川・城島・大木地区営農推進協議会	久留米市、大川市、大木町、JA福岡大城、福岡県	部会なし	10,000
三潴地域営農推進協議会	久留米市、JAみづま、福岡県	部会なし	20,000

## 第3章

### 農業統計情報

平成20年度 久留米市食料・農業・農村白書  
久留米市食料・農業・農村基本計画の推進状況について

発行日 平成21年12月

発行者 久留米市農政部農政課

久留米市城南町15-3

TEL 0942-30-9163

FAX 0942-30-9717